

バイデンの沈黙

—— 一極世界下の同盟モデル試論に基づく解釈 ——

山 本 元

要 旨

冷戦終結後の米国大統領はもれなく「世界警察官の辞任」という一般的な外交指針を宣言してきた。ところが、バイデン大統領のみそれを口にしていない。なぜか。

その原因を追求するには、歴代大統領の「辞任宣言」の意図の特定が必要となる。なぜならば、実際の単極国・米国は、その宣言とは裏腹に、自国を国際問題に巻き込みかねない同盟関係を維持し続けているからである。したがって、まずは、この「言行不一致」の無矛盾化、すなわちその宣言の意図を分析する。その為に、一極体制下の同盟についてのウォルトの議論を下地に単極国と同盟国の同盟（維持）交渉ゲームを構築し、同盟維持の均衡条件を明示した。その上で、その成立条件に与える「辞任宣言」の影響を考察し、その意図が、単極国が死活的国益を見出す「一極状態の存続」の実現にとって足枷となる非協力的な同盟国を排除すること、換言すれば、協力的な同盟国のみを残すことにある、とその仮説を提示した。

そして、この仮説の例証を、オバマとトランプの対 NATO 外交で試みた。その結果、「辞任宣言」に相当する彼らの一般的な外交方針の言明は、オバマとトランプの同盟国に対する強制外交における威嚇コミットメントの信頼性を向上させるという意図の下で為されていたと分析した。この仮説を元に、対 NATO 安心供与外交においてバイデンが「同盟重視」公約を遵守する自信が無かった為、その公約の再保障リスクをヘッジするために「沈黙」を選んだ、と解釈した。

キーワード：一極体制下の同盟内政治、世界警察官、スクリーニング、コミットメントのリスク、二兎追ひ公約

はじめに

オバマ (Barack Obama) 元大統領 (以下、オバマ、と略記) とトランプ (Donald Trump) 前大統領 (以下、トランプ、と略記) に共通する「世界警察官を辞任する」との一般的な外交方針 (外交コミットメント) の「宣言」を、バイデン (Joseph Biden) 現大統領 (以下、バイデン、と略記) は口にしていない。

このバイデンの沈黙 (以下、「沈黙」、と略記) が意味するところは定かではない。なぜならば、前任者らが辞任を「宣言」した意図がそもそも明らかではないからである。なぜか。それは辞任を文字通りに解せば、その「宣言」によって最も負の影響を受けるのが冷戦期に自らが組んだ同

盟国であることは想像に難くないので、その同盟関係を冷戦終結後もなお米国が維持し続けている事実は言行不一致、つまり、米国の言葉と行動は整合していないからである。

しかしながら、そもそもこれを言行不一致と感じてしまうことこそが、我々が単極国 (unipolar state) である米国の同盟する意図を正確に理解していないことの証左なのかもしれない。しかし、たとえそうであったとしても、単極国が同盟を維持する理由についての先行研究が十分に存在していないという学問的状況も歴然たる事実である⁽¹⁾。したがって、この「宣言」と「沈黙」の意図を理解する為には、まず、我々自身で一極体制下でも同盟することの合理性を解明しなくてはならないのである。

そこで、本研究はフィアロン (James Fearon) のアプローチ⁽²⁾ に倣い、まずは、ウォルト (Stephen Walt) の希少な一極体制下の同盟に関する研究の省察を通じて、冷戦終結を境に変化した米国と同盟国の選好の特徴を反映させた同盟維持の交渉ゲームモデルの構築を試みる。そして、この試論の均衡分析から一極体制下でも同盟成立が合理的な帰結となる条件を明らかにし、その均衡条件に対して米国の辞任「宣言」が同盟国の選好に与える影響を推論し、その意図を考察する。そして、その意図に関する仮説を、オバマとトランプの NATO の欧州同盟国外交 (以下、対 NATO 外交、と略記) で、その妥当性を診る。そして、その検証結果から推論したバイデンが「沈黙」する意図 (仮説) を、彼の対 NATO 外交の分析によって検討する。

1 分析枠組み

(1) なぜ合理的選択理論なのか：宣言の時代性

本研究は合理的選択論を用いて分析を行う。その理由は、前述した世界警察官の辞任「宣言」の時代性にある。

アイケンベリー (John Ikenberry)、マスタンドゥーノ (Michael Mastanduno)、ウォルフォース (William C. Wohlforth) らが指摘しているように、一極化によって単極国の対外政策の一貫性が失われること (less coherent foreign policy) は想定内の現象であった⁽³⁾。前の政権の外交上の実績や方針を思うがままにリセットし続けたトランプなどはその典型であろう。ところが、政権も末期に入りトランプ政治の総括が始まると、今度は逆に、オバマ外交との共通点が指摘されるようになった。その象徴が辞任「宣言」である⁽⁴⁾。そして、この共通点を以て、米国の一般的な外交方針が、オバマ政権の誕生を境に、退却 (retrenchment) 志向にシフトしたと見る向きも現れた⁽⁵⁾。

しかし、冷戦終結後に初めて「辞任」を口にした大統領はオバマではなく、それは冷戦終結後に初めて大統領に当選したクリントン (William Clinton) 元大統領であった⁽⁶⁾。よって、この「宣言」を以て米国外交にパラダイムシフトが起きたとするならば、それはオバマ政権期ではなく冷戦終結直後に起きたということになる。加えて、瞥見する限り、冷戦期に「辞任」を明確

に口にしたのはニクソン（Richard Nixon）元大統領のみである。そうであるならば、この「宣言」は、息子ブッシュ（George W. Bush）元大統領（以下、ブッシュ、と略記）も口に行っていることから、ポスト冷戦期という〈時期〉の産物と解釈することが出来るのである⁽⁷⁾。そして、この期の最も重要な〈時代〉的特徴の一つが「米国一極」という国際的なパワー構造であることには多言を要さない。

冷戦終結後の「米国一極」が15年に及んだ頃、これを「過渡期」的な状態と看過してきた国際政治学界⁽⁸⁾では、一極は「状態」ではなく「体制」として理解すべきではなかったのかとの批判が散見されるようになった。これに対する代表的な学問的応答の1つが、米国の学術雑誌 *World Politics* が“International Relations Theory and the Consequences of Unipolarity”と銘打った特集号（2009年1月）であった。同号は一極体制の様々な側面に着目した論考が収めており、その中の1つが構造現実主義者のウォルトの「一極世界の同盟（“Alliances in a Unipolar World”）」であった⁽⁹⁾。

したがって、ある時代（一極時代）のある地位にあった人物（米国大統領）らの間で観られるある共通行動（辞任「宣言」）を分析対象とすることになる本稿は、その共通の意思決定環境を一極体制で近似し、そこで共通に争点化する同盟維持についての交渉主体（単極国と同盟国）の合理的選択の結果として「言行不一致」を無矛盾的に記述することを試みるわけである。

(2) なぜゲーム理論なのか：一極体制下での相互作用

ウォルト論文の特徴は、単極国にとって同盟解消が合理的となる局面と一極体制下でも同盟内に相互作用が存在すると仮定している点にある⁽¹⁰⁾。一般的に、ウォルトは構造現実主義者と目されているが、当該論文でもそうであったように構造決定論者ではないのである。したがって、ウォルトの同盟論は、二極体制下ゆえに超大国の同盟の形成・維持を自明視する冷戦型の議論や、相互作用の消滅を一極体制の特徴と仮定する「米国帝国論」等と一線を画している⁽¹¹⁾。

冷戦終結後、特にブッシュ政権のイラク戦争後は「米国帝国論」が世間を席卷した。このタイプの議論の代表格は、国際システムの権力関係の垂直性に注目して同盟論を展開したレイク（David Lake）の研究であった。彼は国際システム上での勢力分布が一極化するほどに、単極国の選好が同盟関係やその帰結をダイレクトに左右するようになり、本来は相互的であった作用が一方的になると論じた⁽¹²⁾。レイクが一極体制下の同盟を「国際」ではなく「帝国」という形容詞を使う所以は、まさにここにある。このタイプの冷戦終結後の米国優位に基づく国際秩序論としては、他にもアイケンベリーやシュウェラー（Randall Schweller）らが挙げられるが、彼らの議論は、治者（米国）にとっての戦略論としての色合いが濃い⁽¹³⁾。

それに対して、ウォルトは、当該論文において、単極国以外の諸国にも外交上の選択肢は複数存在し、単極国に対して能動的に外交を展開し得ると主張し、単極国と同盟国の相互作用の可能性を説いた。具体的には、一極化が米国の意思決定環境と同盟国間の相互作用に与える影響

(structural effects)を議論し、その変化に応じて同盟国が採り得る同盟政策 (alliance strategies) を列挙した上で、ウォルトはその政策メニュー上での選択傾向や方法について考察している。

本研究の関心は単極国の政権間を貫く外交方針の共通点に向けられているので、構造決定論視点こそが適しているように思われよう。しかし、実際の政権間の外交には、当然の事ではあるが、数多くの相違点も存在し、在任中であってもその外交を豹変させることさえある。したがって、たとえそれが単極国であってしても、外交とは本来的に均衡として記述され、政権間の外交の共通点と相違点はその均衡点の変動として整合的に説明するべきなのである。ところが、その後のウォルトは、一極体制下での同盟の形成・維持に関する厳密な理論化やモデル化ではなく、外交戦略論といった規範的な研究を展開した。

そこで、本研究は、そのウォルト論文が残した知的資源を、単極国と同盟国の相互作用を記述する「一極体制下での同盟ゲーム」を構築するために利用することにした。

(3) 試論：なぜウォルトの同盟論に立脚するのか

このような学問的状況に鑑み、一極体制下の同盟ゲームの構築を試みるにしても、なぜ本研究はウォルトの議論を下地にするのであろうか。その理由は2つ存在する。

1つ目は、ウォルト論文が「一極体制」と「同盟内政治」という「構造 (structure)」と「行為体 (agent) 間の相互作用」という2点を同時に扱う代表的な研究であるからである。このような複眼的視点は、構造現実主義者であるにもかかわらず、その国際構造の構成要素たる行為主体の認識を取り込んで脅威均衡論を提唱したウォルトであったがゆえに持ち得た視点と言えよう。

2つ目は、ウォルトが、本研究の分析対象である単極国の世界警察官の辞任宣言に代表される「国際問題からの退却」という外交方針を、単極国にとって合理的な外交姿勢と高く評価しているからである。例えば、前出の論文では単極国であるからこそ同盟国に対して敢えて冷たくする (“play hard to get”) ことが可能であり、別の著作ではそれを単極国として米国が採るべき外交姿勢として推奨している⁽¹⁴⁾。この点が、ウォルトの研究を下地にする積極的な理由である。

ところが、ウォルトは、その外交方針を採った場合の楽観的な展開を描くに留まっている。その展開とは、単極国が上記の当為戦略を採れば、同盟国は「米国を味方におきたい」との思いに駆られ、平時から米国に協力する誘因を与える、というシナリオである。

しかしながら、あらゆる時期にあらゆる同盟国に対して、そのようなシナリオの通りに事が運ぶとは限らない。実際、後述する通り、単極国がこのような「宣言」を行なって、その外交目的 (同盟国からの協力調達) の実現に失敗することあれば、その外交が事実上凍結されることさえある。つまり、このシナリオはウォルトの直感の域を出ていないのである。

よって、本研究で単極国の言行不一致と映る外交方針 (「退却」) と対同盟国行動 (同盟維持) という言葉と行動の組み合わせの合理性を主張するためには、このような外交方針の言明に対して予想される同盟国の行動が、単極国にとっての最適応答となっていることを理論的に示す必要

があるのである。よって、本研究の試論（モデリング）は、ウォルトのシナリオの実現条件を特定するための試み、とも言い換えられるのである。

では、以下、ウォルトが積み残した問題の分析に取り組む為の準備作業として、前述した一極化の構造的影響と同盟国の対応（選択肢）についての彼の一極体制下の同盟論を纏めよう。

2 ウォルトの一極体制下の同盟論

(1) 一極化の構造的影響

第1の構造的影響は、単極国の対外行動の自由の増大（“Greater freedom of action for the unipole”）である⁽¹⁵⁾。同盟についても、米国にとっての同盟の外部機会（outside opportunity）、つまり「1人でやっていく（“go-it-alone” option）」ことによる利益が増大したことによって、単極国は同盟からの拘束から自由となったのである。その結果、単極国は同盟相手の選り好みや、同盟解消の威嚇によって同盟国に譲歩を強要することも可能となった⁽¹⁶⁾。ウォルトは、単極化によって単極国に齎された最も価値あるものがこの自由であると指摘する⁽¹⁷⁾。

よって、単極国は自らを中長期間に渡って拘束することになる公式的な同盟の締結は避け、アドホック型の提携を志向するようになった。この単極国の提携に関する選好の変化は、ラムズフェルド（Donald Rumsfeld）元国防長官の「ミッションが提携を決めるべき」との言葉によく表れている⁽¹⁸⁾。逆に、同盟国にとってはアドホック型こそが回避したい提携形態であり、同盟の制度化志向が強まったのである⁽¹⁹⁾。

第2の構造的影響は、第1の構造的影響によって、単極国以外の諸国の中でパワーの集中に対する懸念が生じるようになった（“Increased concerns about the power of the unipole”）ことである。つまり米国の影響力があまりにも大きくなったので、敵国でなくとも警戒せざるをえなくなったのである。この現象も、ブッシュ政権が誕生する以前から観察されるので、一極化の構造的影響と言える⁽²⁰⁾。ちなみに、この点に着目したアイケンベリーが書いた戦略的な処方箋が立憲秩序論である。

第3の構造的影響は、米国のパワーの突出が、単極国への対抗する事を困難にした（“Great obstacles to counter-hegemonic balancing”）ことである⁽²¹⁾。この点について、著名なりアリストラが予想を外したことはよく知られているところである⁽²²⁾。ところが、現実はそのようにはならなかった。なぜか。それは、単極国のパワーがあまりにも突出した為に、その分だけ対抗同盟には規模が必要となり、その結果、集合行為問題が顕在化したのである。

第4の構造的影響は、単極国の同盟コミットメントの信頼性の低下と同盟国の単極国に対する影響力の低下（“Credibility and leverage”）である。冷戦期は勢力圏の拡大競争がゼロサムの（一方の勢力拡大は他方の勢力縮小）であった。従って、米国の同盟コミットメントは、米国の宿敵であるソ連の存在によって、皮肉にも信用された⁽²³⁾。しかも、たとえ同盟国が非協力的な

行動（例えば、フリーライディング）を採ったとしても、超大国はそれに制裁を加えることが出来なかった。なぜならば、同盟国は「敵方の超大国に鞍替えする」との威嚇（threats）を通じて、現在の超大国に譲歩を強要（compellence）することが可能であったからである。特に「封じ込め」志向の米国政権は、ソ連側への参加阻止（preclusion）を重視するので、同盟を外交の手段ではなく目的と位置付けていた⁽²⁴⁾。しかし、その宿敵が消滅すると、米国にとって同盟は手段の1つと化し、その認識の変化によって同盟国の単極国に対する影響力も減少した。そして、今度は同盟国の方が見捨てられる（abandonment）恐怖に苛まれることになったのである⁽²⁵⁾。

第5の構造的影響は、単極国が様々な国際問題に巻き込まれやすくなったこと（“Distraction or disengagement?”）である。特に、国際秩序の構築に積極的な政権は、多様な争点領域で巻き込まれ易くなった。しかし、ウォルトによると、単極国はすでに十分な「余分の安全（margin of safety）」を享受し、地域的な脅威への対応は自身の代わりに同盟国に任せたいポスト冷戦期の米国にとっては、自らの国力を温存すべく「同盟国へのフリーライド」などによる節約（husband）は自然な行動となるのである⁽²⁶⁾。このように単極国の行動原理を理解するウォルトであるからこそ、冷戦終結後に散見された米国の国際問題への積極的関与は、単極国としては不自然な行動（artifact）と彼の目には映り、クリントン政権とブッシュ政権下で散見された介入主義的外交を厳しく批判するのである⁽²⁷⁾。

ウォルトによれば、国際システムの一極化は、上記のような構造的影響を生み出した。では、これらの構造的影響に対し、単極国以外の諸国は如何なる対応を取り得ると、ウォルトは想定しているのだろうか。

（2）同盟国の選択肢

ウォルトによれば、一極体制下において劣位の同盟国も優位の単極国に対して能動的に外交を展開することは可能であり、その為の行動の選択肢も複数保持している⁽²⁸⁾。その同盟国の選択肢を単極国への対抗度で順序付けると、ハードバランシング（Hard balancing: HB）、ソフトバランシング（Soft balancing: SB）、自立性の追求（“Leash-slipping”: alignments intended to enhance autonomy）、バンドワゴニング（Bandwagoning with the unipole: BW）、地域的バランシング（Regional balancing: RB）、となる⁽²⁹⁾。よって、これを単極国に対して最も能動的なのは、このスペクトラムの両端に位置するのはHBとRBとなり、前者は単極国に対し最も対抗的、そして後者は最も順応的な手段となる。

単極国に対して最も対抗的かつ能動的なHBは、第2の構造的影響に対する（特にリアリストにとっては）自然な対応といえる。その目的は国家間の勢力分布の現状変更、つまり集中しているパワーを分散（平準）化させることにある。その為の具体的な手段は、外的努力（external efforts）と内的努力（internal efforts）に分けられ、HBの為の同盟の目的は能力結集（capability aggregation）となる。しかし、冷戦終結後、このような外的努力が殆んど観察されてこ

なかったのは、第3の構造的影響によるものと推察される⁽³⁰⁾。一方、内的努力は、各国の能力（国力）増大を意味するわけであるが、こちらの例は枚挙に遑がない。イランの核開発や北朝鮮のミサイル開発、中国の軍備拡張などはその典型である。しかし、独力で能力増大には時間と費用を要するので、内的努力によるHBは短中期的には効果を生み難い。

このように外的努力によるHBの実施は困難である為に、多くの場合、諸外国はSBという外的努力によって対抗するという。SBとは、HBのような現状変更は意図せずに、一極体制という現状を肯定しつつ、単極国のある特定の政策や行動への対抗・抑止のみを目的とする外的努力である。したがって、その対抗性や能動性はHBより弱い⁽³¹⁾。その典型として引き合いに出されるのが、2003年のイラク戦争におけるフランス、ドイツ、そしてロシアの対米牽制である。この3カ国の対抗行動により、ブッシュ政権は国連安保理からイラクへの予防戦争についての承認の取り付けに失敗した。これは、巨大なパワーを有する米国に対する一般的な不安（“anti-American”）からではなく、イラクに対する予防的な武力行使という具体的な懸念（“anti-war”）を抱く安保理参加国にその懸念を公式に表明するよう説得する試みであった⁽³²⁾。

そして、中立的な外的努力が、単極国からの自立の追求である。この目的は、単極国への対抗ではなく、単極国への依存度を小さくすることにあり、単極国が諸国に不利益を齎しかねない行動を採ろうとした場合の「保険」、つまり同盟以外の外部機会の模索である。これは第1と第2の構造的影響に対する政策的対応といえよう。もちろん原理的には内的努力でも実施可能であるが、集団で実施した方が大きな成果とリスクの分散を期待出来るので、協働可能な場合は外的努力によって為される。例えば欧州連合の防衛政策の共通化⁽³³⁾や防衛産業の協力強化⁽³⁴⁾などは、その典型である。

次は、順応的かつ受動的な外的努力がBWである⁽³⁵⁾。これは脅威の源泉ともなり得る国家（単極国）への追従行動である。つまり、これは「米国帝国論」などが予想する防御的行動であり、実質的な宥和（appeasement）であり、第2の構造的影響に対する受動的行動である。しかしながら、歴史上、BWが実施されること殆どなく、あってもそれは非常に弱い国に限られていた。しかし、例えばウォルフォースなどは、一極体制下では、弱い国以外の諸国もBWを志向するようになると主張している⁽³⁶⁾。

最後は、順応的かつ能動的な外的努力であるRBである⁽³⁷⁾。一見するとこれはBWと同様な行動に映るが、その目的は、単極国を利用して地域的脅威に対抗するという能動的な利益獲得行動である。これを理論化したものとしては、モロー（James Morrow）の大国の安全保障と小国の自律性の交換として同盟を定義した非対称同盟（Autonomy Security Trade-off Model）論がある⁽³⁸⁾。同理論は、小国の自律性の提供を通じて大国は行動の自由を拡大させ、それと引き換えに小国は大国から安全保障上の庇護を受けるという政治的交渉論である。そして、ウォルトはこのRBこそが、単極国と同盟する最も強い動機となり得ると主張する。実際、米国外交にとって重要地域である欧州、アジア、中東に位置する友好国の同盟目的は概してRBである⁽³⁹⁾。

以上のように概観すれば、諸外国は単極国に対して影響力（権力）を発揮し得る局面が存在することが分かる。ただし、ここで言うところの影響力とは、威嚇と手段とする「強制」ではなく、約束を手段とする「誘導」によるものがその中心となる。具体的には、RB 志向の諸外国が「（同盟の維持と引き換えに）協力を提供する」との約束を通じての、単極国を同盟維持へと誘導するという権力の形である。

それでは、次の準備作業として、単極国と同盟国の同盟する目的、同盟交渉の特徴、そして同盟交渉の問題状況を、先の一極化の構造的影響とそこからの推論を交えながら特徴付けよう。

3 ウォルト論文の含意と応用

(1) 同盟の効用：単極国

まず、単極国にとっての同盟の効用についてから確認する。第3の構造的影響により、能力結集の価値は小さくなった。逆に、同盟による正当性提供などの価値は見直されているものの、総体的には同盟の価値は縮小した（その価値縮小の程度については後述する）。

しかし、単極国にとって最重要課題である一極体制の維持の一助となるならば、同盟の価値は維持されよう。前述したモローによれば、単極国と同盟国は価値の交換によって相互拘束の関係にあるが、安全保障を提供される同盟国の方が同盟により大きな価値を見出す。単極国はこの非対称性を利用し、同盟維持を交換条件に同盟国から協力、例えば超大国が引き受けていた同盟や外交のコストの分担（burden-sharing）を引き出せるならば、特に第5の構造的影響により、単極国も同盟に価値を見出すことになる。つまり、相手国が協力的な同盟（以下、BS 型同盟、と略記）のみが、単極国にとって価値ある同盟となるのである⁽⁴⁰⁾。

一方、相手が協力を実行しない同盟（以下、FR 型同盟、と略記）の価値は低下した。一極化が「1人でやっていく（同盟解消する）」つまり同盟の外部機会を利用する合理性が高まった分だけ（第1の構造的影響）、FR 型同盟は単極国にとって許容し難いものになったのである⁽⁴¹⁾。

つまり、単極国・米国にとっての同盟の価値は、同盟国の協力の有無に依存するようになったのである。この点こそが、ソ連を「封じ込める」ことが大戦略であった為に、同盟することが支配戦略であった超大国・米国と決定的に異なるのである。米国にとって同盟は、冷戦終結を境に、目的から手段へと変わったのである。

(2) 同盟の効用：同盟国

一極化により、米国と同盟することの価値は増大した。その理由は明快で、米国の単極国化が同盟国の RB の有効性を向上させたからである。そして、前述した「鞍替え先の超大国」が消滅したことも、単極国との同盟の希少価値を増大させた。また、自立には時間と費用を要することから、短中期的には自立よりも大国との同盟の方が望ましく、その相手が単極国であるならば尚

更である。この仮定は、小国が自主防衛ではなく、自国の自律性を犠牲にしても同盟を選択すると論じたモローの議論とも合致する⁽⁴²⁾。

しかし、同じ同盟国と言っても、各国にとっての同盟の効用は一樣ではない。そもそも同盟とは、最も一般的なウォルファーズ（Arnold Wolfers）の定義によれば「国家間の相互軍事援助の約束」である⁽⁴³⁾。この定義の含意の1つは、同盟とはアナーキー下での約束に過ぎないので、それが確実に履行されるとは限らず、もう1つは、安全保障の提供は主に「有事の際」に求められるということである。したがって、本件のような非対称同盟（交換の約束）の場合、同盟の真価は有事となるまで確定せず、その一方で、同盟国は、有事以前の平時から約束（協力行動）の履行を求められるので、両者の間の価値の交換には本来的に時間差が存在することになる。よって、同盟国にとっての同盟の価値は期待値の形をとることになる。

ところが、一極化は、単極国の同盟コミットメントの信頼性（以下、単極国の信頼性、と略記）と同盟国の影響力の低下（第4の構造的影響）を招いた。この2点は密接に関連している。冷戦期ならば、同盟国は「鞍替え」の威嚇で米国に約束（例：同盟維持の再保障）の履行を強制することが可能であったが、冷戦終結後はそれが不可能となった。しかしながら、影響力の行使には、威嚇以外にも利益提供の約束を通じた誘導といった方法も存在し、ウォルトはこの誘導のような形態（例：ロビー活動）こそが一極化によって登場した局面と注目している⁽⁴⁴⁾。

一般的に、単極国の信頼性は冷戦終結を挟んで低下した。しかし、誘導に関する利益提供の有効性を信じている同盟国は、この一般的な単極国の信頼性の低下から影響を受けず、逆に信じていない同盟国（の期待利得）は、その信頼性が状況化した分だけ影響を受け易くなった、ということになろう。したがって、前者（以下、協力タイプ、と略記）にとっては単極国に約束した協力の履行が、後者（以下、非協力タイプ、と略記）にとっては約束の不履行が合理的な行動となる。つまり、同盟国のタイプは、利益供与で米国を誘導する可能性に関する主観の関数ということになるのである。

(3) 一極構造下の同盟交渉の特徴

このように不安を抱えるようになった分だけ、同盟国は、冷戦終結を境に米国から同盟の再保障、つまり同盟維持の言質が必要となる。そうなると、同盟国は自らが協力タイプであることを示す機会（単極国にとっては同盟国のタイプの情報を得る機会）を見逃せなくなる。本稿ではそのような機会となりうる場を、一様に「同盟交渉」と呼ぶことにする。ちなみに、後に事例分析の対象となる個別外交はこの「同盟交渉」に該当する。

では、そのような同盟交渉においては、単極国と同盟国のどちらが優位なのであろうか。その優劣は、両国の同盟の外部機会によって決まるものと考えられる。冷戦期の西側の場合、同盟の外部機会を持たない米国に対し、その同盟国には「東側」という外部機会が存在していた。したがって、米国はその圧倒的な国力にも拘らず、同盟国を引き留める（宥和する）ことを余儀なく

されたのである。

ところが、冷戦終結によって米国は、前述したように、同盟の外部機会を手にした。それにより、同盟国は同盟解消の可能性に直面し、今度は同盟国が単極国を同盟維持へと誘導する役割を担わざるを得なくなったのである⁽⁴⁵⁾。よって、一極体制下の同盟交渉での優位性は、同盟国から米国に移ったと言えよう。

(4) 同盟交渉の問題状況

以上のように省察すると、単極国と同盟国には、本来的に同盟解消よりも望ましい同盟が存在していることが分かる。BS 型同盟である。ところが、ウォルトは、同盟交渉での米国を「慎重・入念」と表現している⁽⁴⁶⁾。なぜか。

1 つは、同盟交渉に、協力タイプだけでなく、協力タイプに偽装した非協力タイプも参加する可能性があるからである⁽⁴⁷⁾。このような非協力タイプは、当然のことながら冷戦期にも存在していたが、当時はそれが問題視されることはなかった。なぜならば、前述した通りで、当時の超大国にとって「同盟維持」が支配戦略であったからである。しかし、一極化によってそれが支配戦略ではなくなった後も非協力タイプは存在し得る。なぜか。

それは、単極国が最も望まない FR 型同盟が成立する可能性が残っているからである。例えば、非協力タイプであることが発覚してもなお、状況次第では単極国が同盟行動を実行する可能性が存在し、そしてその確率が同盟維持の期待利得が同盟解消の利得を上回る程に大きいならば、非協力タイプも同盟交渉に参加することが合理的となる。しかも、単極国は圧倒的なパワーを保有しているので、仮に単極国の同盟行動の実行確率が小さくても、同盟国側が同盟を維持する期待利得はその分だけ大きくなってしまふのである。

もう 1 つは、同盟維持の再保障後に相手が非協力タイプであることが判明しても、直ちに同盟の解消を実行することが合理的ではないという了解の存在である。再保障後に非協力タイプであることが判明しても、仮にその再保障を直ちに取消すこと（同盟解消）が可能であるならば、単極国は交渉に際し慎重になる必要はないことになる。しかし、仮に単極国が一方的に同盟を解消しようとした場合、その対象がまさに「軍事援助を受ける有資格国」と成ってしまっているがゆえに、単極国は同盟国の激しい非難（“voice”）を浴びせられることになるならば、その解消コストは高く付く（例えば協力的な同盟国に不安を惹起する）ことになる。つまり、同じ同盟解消であっても同盟交渉前後ではそのコストに差が生じるので、ウォルトは「たとえその度ごとに取引費用を負担することになってでも、単極国は比較的に解消コストが小さいアドホック型提携を選好する」と主張するのである⁽⁴⁸⁾。

つまり、再保障さえ与えられれば、非協力タイプも一定期間は「有事の際に米国から軍事援助」の受給資格者となれるので、単極国・米国は「慎重」にならざるを得ないのである。

以上の一極体制の特徴を反映させる形で、単極国・米国と同盟国の交渉モデルを組み立てる。

4 一極体制下の同盟モデル

(1) モデル

では、上記の省察に鑑み、以下のように同盟の誘導ゲームを定義する。ただし、問題構造を明確にする為に、支配戦略によって単極国と同盟国の手番をそれぞれ1回に縮約可能であるが、敢えて省略せずに記述する。

a. 主体：単極国 (G) と同盟国 (A) とする。

b. 同盟国のタイプ：協力タイプ (A_H)、非協力タイプ (A_L) とする。

c. 行動空間：まず、自然 (N) が、確率 p で A_H を、確率 $1-p$ で A_L を指定する。次いで、 A は G に協力を予告する (S) か否か (NS) を決める。これを受け、 G が「受諾 (Conclude: C)」するか「拒否 (Deny: D)」するかを決める。この時に G が C を選べば同盟は維持され、D を選べば同盟は解消されることになる。そして、単極国が C を選ぶと手番は A に移り、最後に自らのタイプに従い「忠誠 (Loyal: L)」を尽くすか「反故にする (Violate: V)」かが自動的に決まる（したがって、最後の手番における A の選択は戦略的ではない）。

d. 政治空間：主体の選択によって、3種類の政治空間が生じる。それは、BS 型同盟、FR 型同盟、同盟解体、である。

e. 単極国の利得：BS 型同盟では、 A が同盟コスト c を負担するので、 G の利得は G にとっての同盟の価値 R となる。FR 型同盟では、 G が c を負担することになるので、利得は $R-c$ となる。同盟解体の利得は 0 とする。そして、 G は A が同盟コストを負担するからこそ同盟に意義を見出すので、同盟の価値とコストの関係は $c > R$ となる。よって、 G の選好順序は、 $R > 0 > R-c$ となる。

f. 同盟国の利得：まず、BS 型同盟における A の所定の価値は、 G が有事の際に同盟行動を実行することの価値 Q と、約束の実行（同盟費用の分担）に伴う所定の費用 c によって構成されるものとする。 A_H は、約束を果たせば G の同盟行動も確実にすると確信しているタイプなのでその利得は $Q-c$ 、他方の A_L は約束を果たしても G の同盟行動は拘束出来ないと信じている、よってその実現は状況的と考えるタイプなので、その実現確率を v ($1 > v \geq 0$) とする。したがって、その期待利得は $vQ-c$ となる。FR 型同盟においては、 G の実行確率は v のままなので、両タイプの期待利得はともに vQ となる。そして、同盟解体の場合も、両タイプともに 0 を得るものとする。

各値の大小関係は $Q > vQ > c > 0$ とし、 $Q-c > vQ$ を仮定する。まず $vQ > 0$ であるが、この大小関係が逆転すると、 A_L にとって同盟解体が支配戦略となってしまう。一方、 $Q-c > vQ$ の仮定は、仮に $vQ > Q-c$ と仮定すると A_H は存在しないことになるので、そもそも BS 型同盟は成立し得ないことになり、 G は同盟維持の誘因を失うことになる。

ただし、 A の予告にはコスト $K(>0)$ が伴うものとする。

g. 情報構造：先に議論した通り、いずれのタイプの A も同盟維持によって同盟解消時以上の利得を得ることが出来るので、 A_L にも自らのタイプを偽装して予告する誘因が存在する。よって、タイプに関する情報は不完備となる。

したがって、本ゲームにおいて求めるべきは完全ベイジアン均衡となる。

(2) モデルの均衡

では、BS 型同盟の存在とその条件を見出すべく、分離均衡 (A_H のみが予告する完全ベイジアン均衡) を求めよう。

まず、 G であるが、 A のタイプの事前確率 p を基に、最終手番の G の期待利得とその最適応答を求めておこう。 G が D を選択すると利得 0 を得る。その一方、 C を選択すれば G の期待利得は、 $pR + (1-p)(R-c)$ となる。よって、 G の最適応答の鞍点 p^* は $(c-R)/c$ となり、 G の最適応答は $p < p^*$ ならば D 、 $p > p^*$ ならば C となる。

この G の期待利得を前提に、分離均衡の存在とその成立条件を求める。

まず、 A_H にとっての S を選択する条件は $Q-c > K$ 、 A_L が NS を選択する条件は $vQ < K$ なので、分離均衡の成立条件は、 $Q-c > K^* > vQ$ となる。仮に、この均衡における両タイプの戦略を所与とすると、 G は A の行動を観察するだけで、 A のタイプを正確に判断することが可能となる。

この A の戦略を前提にすると、 A の戦略から G の信念 (belief) は以下ようになる。 A が S を選択することによって到達する情報集合 G_S において、 S を選択したのが A_H である確率 (信念、事後確率) は、ベイズのルールにより、 $q(A_H|S) = 1$ に修正される。同様に、 A が NS を選択することによって到達する G_{NS} において、 NS を選択したのが A_H である確率 $q(A_H|NS)$ は $0(q(A_L|NS) = 1)$ となる。

したがって、この G の信念から G の最適応答は以下ようになる。 G の最適応答は、情報集合 G_S においては A_H と対峙していると認識するので、そこで C を選択すればその期待利得は正になり、最適応答となる。 G_{NS} においては A_L と対峙していると認識するので、 C を選択した場合の G の期待利得は負となり、最適応答は D となる。

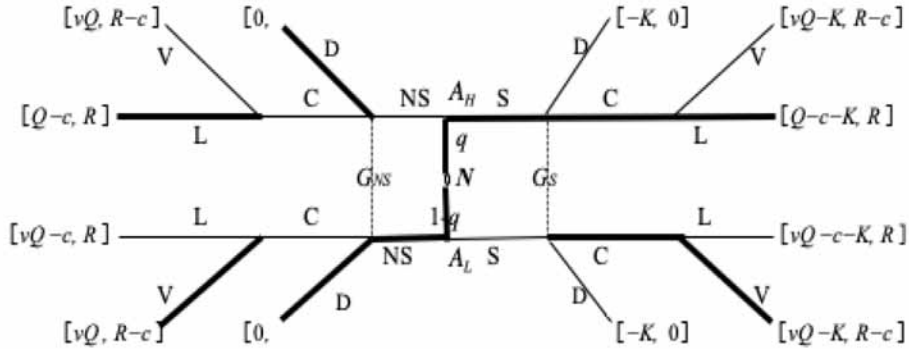
そして最後に、上記のような戦略を採る G に対して、それぞれの A に一方的な戦略変更の誘因が存在しない (ナッシュ均衡である) ことを確認する。各情報集合における G の戦略から、 A の予告の手番において、両タイプの A にはそれぞれの戦略 (A_H は S 、 A_L は NS) を一方的に変える (A_H は NS 、 A_L は S に変更する) 誘因は、 $Q-c > K^* > vQ$ の条件下では生じない。

したがって、この条件が満たされている限り、このゲームには、事前確率 p の値にかかわらず、下記の分離均衡が存在することになる。

- ・ 同盟国の戦略： A_H ならば S 。 A_L ならば NS 。

- ・ 単極国の信念： $q(A_H|S) = 1$ 。 $q(A_H|NS) = 0$
- ・ 単極国の戦略：S ならば C, NS ならば D。
- ・ 均衡の成立条件： $Q - c > K^* > vQ$

図1 一極体制下の同盟交渉モデル



纏めると、上記のゲームツリーの太線が繋がっているのが分離均衡の均衡経路である。

(3) 比較静学からの示唆

本研究では、この均衡の成立を左右する要素のなかで、 G が操作可能であると思われる K と v をパラメータとし、その値の変化がこの分離均衡に与える影響を分析したい。

まず、この均衡の成立条件たる不等式 ($Q - c > K^* > vQ$) に対し、 K の値の変化は正負の影響を与える。例えば、 K の値が大きくなれば、 A_H にとっては予告が合理的となる規準（ハードル）が上がり、 A_L にとっては予告断念の規準が下がることになる。 K の値が小さくなれば、その効果は逆になる。つまり、前者は孤立主義者の操作、後者はまさに冷戦期に自陣増強を目指していた拡張主義者の操作となる⁽⁴⁹⁾。よって、 K の操作では、 A_H を減らさず A_L のみを排除することは不可能なのである。

しかしながら、 v を通じてならばその操作は可能となる。なぜならば、 v は A_L の認識のみに影響を与えるからである。具体的には、 v の値が大きくなれば A_L にとっても予告する合理性が高まり、逆にその値が小さくなればそれは逆方向に作用する。つまり、 G は v の値の下方操作により、 A_L のみに協力予告の断念を促進し得るのである。

以上の分析から、単極国の「世界警察官からの辞任宣言」に代表される国際問題からの退却の「宣言」が v の値を縮小させるならば、同盟内に潜む A_L を炙り出し、同盟共同行動におけるフリーライドを阻止することになる。この推論が妥当であるならば、この「宣言」は同盟解体に繋がる孤立宣言ではなく、既存同盟を協力的なものに変質させる言動となる。

しかし、ウォルトが主張するように、冷戦期に構築された同盟を協力的なものに変質させることが単極国の全政権が共有する国家目標であるならば、その「宣言」はトランプがそうしたよう

に選挙中から為され公約化するはずである。しかし、冷戦終結後の歴代大統領は、その内容が一般的な外交方針（以下、一般的な外交コミットメント、と略記）であるにもかかわらず、それを各人のタイミングで「宣言」しているのである。

だが、この政権によって「宣言」の時期が異なっているというタイミングの問題を逆手に取れば、各大統領が「宣言」をした背景、つまり、その「宣言」を実施した時点において展開している個別的外交（以下、個別外交、と略記）の問題状況を省察ことによって、その意図を推し量ることが可能となる。よって、本研究では、米国にとって最も重要な同盟である NATO が関わる同盟行動における同盟内外交に着目し、一般的な外交コミットメントを「宣言」することの意図を探ってゆく。

5 事 例

(1) 「単極国」の対 NATO 外交

v の操作は容易くない。なぜか。それは v という変数が操作される側（同盟国）の米国に対する信頼感（主観）に他ならないからである。

モーゲンソー（Hans Morgenthau）、シェリング（Thomas Schelling）、フィアロンらの多くの理論家は、外交の成否の鍵をその信頼性に見た。そうであるとする、米国の対同盟国外交の成否も、同盟国の米国に対する信頼感の変数である v の様態に左右されることになる⁽⁵⁰⁾。ちなみに、この様態とはその値の大きさを指し、それが大きければ米国を同盟重視、小さければ同盟軽視と同盟国が評価しているということになる。よって、単極国の一般的な外交コミットメントは、同盟国に対する個別外交（強制外交や安心供与外交）の外交手段（威嚇や約束）のコミットメントの信頼性の向上の一助となり得るのである。例えば、米国が同盟国に強要を試みている場合、国際問題からの「退却宣言」は「同盟軽視」のシグナルとなるので、現在実行中の「威嚇」のコミットメントの信頼性を向上させる（再保障する）ことになろう。

この推論から、本研究では単極国の「宣言」をする意図を、個別外交におけるコミットメントの信頼性の向上、との仮説を設ける。よって、先述の退却（例：世界警察官からの辞任）宣言とは反対に、介入（例：世界警察官への復帰）宣言の意図は、安心供与外交の約束の信頼性を向上させることとなる。例えば、米国のルーズヴェルト（Franklin Delano Roosevelt）大統領（当時）が、米英ソ中の「四人の警察官」による戦後の平和構想を第二次世界大戦中に掲げたことは有名であるが、その意図は連合国（United Nations）に対する安心供与外交と見ることが出来る⁽⁵¹⁾。なぜならば、これは終戦後に全体主義が再興しても、その世界警察官たる四大国がその脅威を排除するとの宣言であり、その為の担保が国際連合による集団安全保障システムに他ならないからである。

この仮説の経験的な妥当性を検討する為に、本稿では、個別外交における米国の目的（強制や

安心供与)と手段(威嚇や約束),交渉の構造(ゲーム等), v の初期状態(大小),そして宣言のタイミングなどに着目し分析する。

そして,この分析結果を踏まえてバイデンが「沈黙」する理由を推論する。

(2) オバマ

シリア内戦後(2013年)の「世界警察官からの辞任」宣言は有名であるが,オバマは2009年9月に「同盟無用論」(以下,「無用論」と略記)と解釈され得る「はるか昔に終わった冷戦の分裂に根差した諸国家の提携」は「もはや意味をなさない」との演説を国連総会にて行っている⁽⁵²⁾。本研究では,これを「辞任」に代表される国際問題からの退却「宣言」と同様の一般的な外交コミットメントと位置付け,それ以降のオバマの対NATO外交の失敗例と成功例を分析し,その意図を推論する。まずは失敗例である,アフガニスタン(以下,アフガン)への増派問題をめぐる米国の対NATO(同盟国)外交から見てゆく。

アフガン問題の早期終結を目指すオバマは,政権発足直後の2009年2月に同地への17000人増派を決めた。ところが,暫くするとオバマはNATO同盟国に協力拡大を求めるようになる。つまり,本件における対NATOの個別外交の目的は,米国の負担をNATO同盟国に分担させることであった。

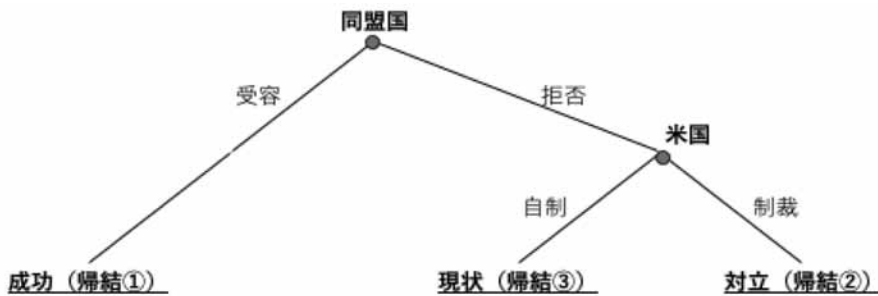
当初,オバマが採った手段は説得であった。オバマはテロの問題は米国だけでなくグローバルな問題であると説き,NATO同盟国に責任分担を求めた。ところが,待てど暮せどNATO同盟国は協力姿勢を見せず,オバマは先述した「無用論」の演説を境に,その手段を説得から威嚇へと変えた⁽⁵³⁾。強要外交への転換である⁽⁵⁴⁾。しかし,NATO同盟国はこの威嚇にも応えず,結局,オバマは米軍の30000人の再増派を決めた(2009年12月)。つまり,オバマは A_L タイプの同盟国のフリーライドを許してしまったのである⁽⁵⁵⁾。なぜか。

では,米国とNATO同盟国の交渉の構造を素描しよう。

まず,米国がNATO同盟国に対して「協力拡大」を求め,NATO同盟国はそれを「受容」するか「拒否」するかを決める。「受容」すればゲームは終了するが,「拒否」すると手番は米国に廻り,NATO同盟国に「制裁」するか「自制」するかを決める。ちなみにここでの「制裁」とは米国のアフガンからの即時の「撤退」そして「自制」はアフガン撤退の「自制」とする⁽⁵⁶⁾。つまり,スタンダードな強要ゲームである。

したがって,この展開型ゲームには3つの帰結が生じることになる。1つ目は米国の強要外交が「成功」した状態(帰結①)。2つ目はアフガン問題が放置され同盟内が「対立」している状態(帰結②)。3つ目は「現状維持」の状態(帰結③)である。

図2 オバマの強要外交モデル



次に、この帰結に関する米国と NATO 同盟国の選好を仮定する。手番順に、NATO 同盟国の選好順序は③≧①≧②、米国は①≧②≧③、と置く。仮にこれが完備情報ゲームならば「協力拡大」が部分ゲーム完全均衡となり、強要外交は成功する。そうであるならば、なぜ、このゲームにコンフリクトが生じるのであろうか。その要因は、先述したモーゲンソーらの観点からすると、交渉を主導する米国側の選好（順序）に関する情報の不完備性に求められよう。なぜならば、この不完備性が、NATO 同盟国側に自らにとって最善の帰結である現状維持が実現するとの期待を抱かせる原因となり、同時に現状維持が米国にとって最悪な帰結であるからに他ならない。本件の個別外交の文脈に引き寄せれば、米国の選好が③≧②であるとの NATO 同盟国側の誤解こそが諸国にフリーライドの継続を期待させるわけである。

したがって、そのような期待を NATO 同盟国に抱かせない、つまり米国側の威嚇のコミットメントの信頼性を向上させれば、その強要外交の所期の目的は達成されることになる。そして、その向上は、特にオバマ政権にとっては重要であったはずである。なぜならば、オバマは選挙中から多国間主義や同盟重視を公言し、政権が成立するや否や先の増派を決め、しかもその増派に対して米国民は概ね理解を示していたからである⁽⁵⁷⁾。したがって、オバマ政権成立直後の NATO 同盟国の v は相当に大きく、「協力拡大を拒否しても、オバマは同盟国への制裁を自制する」との予想が形成され易い状況にあったのである。

このように戦略状況を整理すると、オバマには同盟国がそのように予想することを阻止する必要があったわけであるが、その実現は容易なことでは無かった。なぜならば、その実現には、自ら自らの公約の上書きする必要があったからである。そこで、オバマが「無用論」を演説する場として選んだのが国連総会であった。なぜ、国連だったのか。それは、国連総会で演説した後にオバマがそこでの外交コミットメントから逸脱するような行動を採れば、国際社会からの非難（＝政治的費用）は避け難いので、国連という場での演説（シグナリング）はまさにその期待費用の存在によって信頼性を纏うこと（costly signaling）になるわけである。したがって、オバマは、国連総会を敢えて演説の場に選んだものと考えられる。

よって、この演説によって、同盟国の v は相当に縮小したはずである。しかし、オバマの強要

外交は失敗した。なぜか。

1つは、オバマがアフガン戦争を「最優先課題」と主張し続けたことに求められよう⁽⁵⁸⁾。この主張により増派はオバマの米国にとっては不可避であり、同盟国から協力を得られようが得られまいが米国はアフガン問題を放置しない、と予想する根拠を同盟国に与えたと考えられる⁽⁵⁹⁾。そして、その信頼性は米国の国内事情によって裏書きされていた。当時の米国の有力な世論調査では、アフガン戦争の支持と不支持は拮抗していたものの⁽⁶⁰⁾、連邦議会内では（皮肉なことに）共和党が全面的に支持し、民主党も一部を除いて支持していたので、当面の間、オバマはアフガンへの米軍増派が可能な政治状況下にあったのである。このような米国の国内状況は「無用論」による v の縮小効果を相殺する。

もう1つは「無用論」を演説したタイミングである。米国政府は「無用論」の国連演説の前日に対アジア政策（戦略的安心供与政策）を発表していた。よって、この国連演説はアジアを想定した外交コミットメントと理解されやすい状況にあったので、 v の縮小効果を弱めたと考えられる。以上のような「宣言」の環境条件により、オバマは協力拡大の実現はおろか、 A_L の排除にさえ失敗した。

次に、 v の操作で外交を成功させたと評価し得る NATO 同盟国とのリビア介入の際の米国の対 NATO 外交を分析し、本件での退却の「宣言」の意図と、それが個別外交において効果を持つ条件を考察したい。

2011 年初頭、リビアの首都トリポリで反政府デモが発生し内戦化した。これに対し、当時のフランス大統領のサルコジ（Nicolas Sarkozy）はリビア占領以外のあらゆる措置を認める案を英仏レバノンで共同提案し、同年 3 月 17 日に国連安保理決議 1973 を勝ち取った。一方、ドイツと BRIC4 カ国は同決議案に棄権票を投じた。その二日後。フランスはカダフィ軍に対し最初の空爆を開始し、英米もそれに続いた。

この多国籍軍の作戦中の同年 3 月 27 日、クリントン（Hillary Clinton）元務長官とゲイツ（Robert Gates）国防長官は、複数のメディアにおいて「リビアが米国にとって死活的利害とは思わない」との認識を示し、そして、その翌日の 28 日、オバマは米国国防大学にて、多大なヒトとカネを費やしたイラクでの政権転覆を「リビアで繰り返す余裕はない」と「宣言」した⁽⁶¹⁾。続いて、同月 31 日、米国は対リビア軍事作戦の指揮権を NATO に移譲する旨を発表した⁽⁶²⁾。

これを境に、NATO 同盟国の間で行動に違いが顕著となる。NATO の 28 カ国中、空爆に参加したのは、フランス、英国、米国、カナダ、イタリア、デンマーク、ベルギー、ノルウェーのみであり、スペイン、オランダ、スウェーデンなどは飛行禁止区域の監視活動には加わったが空爆には参加せず、ドイツに至っては軍事作戦全般に参加しなかった⁽⁶³⁾。しかし、NATO 軍は、同年 10 月末に作戦を成功裡に終了してみせ、この米国のやり方は「背後からの主導（leading from behind）」と呼ばれるようになった。

では、この米国の NATO 同盟国に対する個別外交の問題構造を素描しよう。

まず、その外交目的は米国の負担を同盟国に移転し、オフショア・balancing (off-shore balancing) を実現させることであった。これは、例えば、リビア介入作戦の終了後、オバマ政権内で「反タダ乗りキャンペーン (anti-free rider campaign)」と絶賛する声が上がった事実がそのことをよく物語っている⁽⁶⁴⁾。また、オバマ自身も、後に「提携すること自体が目的なのではなく、(中略) 我ら米国しか保有していない軍事力は提供するも、提携国たる欧州諸国と湾岸諸国が積極的に働くことこそが、我らの期待するところ」と、その意図を語っている⁽⁶⁵⁾。

国防大学でのオバマ発言を、リビアにも「無用論」が適用されるとのシグナルであったと解すれば、それは一般的な外交コミットメントの再表明と言える。そうであるとする、その外交手段は「リビア介入に見出し得る米国の国益は限定的である」との示唆を通じた「米国に協力しなければ米軍撤退も辞さない」との威嚇ということになり、本件に於けるオバマの対 NATO 外交は、アフガン問題と同様に強要外交ということになる。したがって、本件はアフガンでの強要ゲームとその基本構造を一にするあるわけであるが、その選択肢と帰結の内容を文脈に合わせて記述し直しておく。

まず、ゲームの前提として、米国が NATO 同盟国に「協力 (コスト負担) の拡大」を、つまり「軍事作戦を主導せよ」と要求したものとす。よって、このゲームには3つの帰結、そして、その帰結に関する米国と NATO 同盟国の選好順序も同一となる。そして、このゲームの「問題」も、NATO 同盟国側の「米国の選好順序が③>②であるはず」との誤解、つまりフリーライド状態の維持を期待させる誤解、に起因することになる。したがって、米国にとって威嚇の信頼性の向上こそが外交成功の鍵となる。

では、当時の v はどのような様態であったのであろうか。オバマが 2009 年 9 月に国連総会にて「無用論」を演説した後、当時、民主党への政権交代によって A_L タイプとなっていた同盟国・日本は (モデルが予想するように) 米国に反発し、その詳細は別稿に譲ずるが、まるで中国にバンドワゴンを試みているかのような言動を繰り返した。この事実から、「無用論」は、アジアの A_L タイプ (鳩山由紀夫政権期の日本) の v の値を縮小させたと評価することが出来る。ところが、2010 年に入ると、中国は米国の対中協調政策を無視するかのような行動を採り続けたので、オバマは中国との対話政策よりも、同盟国への支援を重視するようになった。その傾向は、同年の 1 月の台湾への 64 億ドルの武器売却の決定を皮切りに、7 月にベトナムとフィリピンが中国と係争していた領有権問題で比越側を支持し、10 月には中国漁船船長拿捕事件でも尖閣諸島を日米安全保障条約の適用対象であると表明するまでに至った⁽⁶⁶⁾。つまり、2010 年を通じて、米国の同盟国の v の値は増大し続けていたと診るのが自然であろう。

したがって、オバマの国防大学での演説は、リビアへの何らかの関与が求められ、かつ v の値が大きい様態にあった状況下で為されたということになる⁽⁶⁷⁾。そうであるとするならば、オバマの意図は v の縮小と分析され得るのである。

そして、国防大学で「無用論」について念押しした後のオバマの行動であるが、彼は常に軍事

作戦において慎重な姿勢を崩さず、自らは背後にまわり NATO 同盟国に作戦の指揮を委ね続けた⁽⁶⁸⁾。また、軍事行動に大きな責任を持つゲイツも、政府高官会議において、一貫して軍事介入に反対し続けた⁽⁶⁹⁾。つまり、オバマは政権を挙げて「自制」は選択しないとの意図をシグナルし続けていたわけである。そして、その過程において、 A_L タイプの同盟国のみがこのリビア介入作戦から離脱してゆき、残留した A_H はこれまで米国が担ってきた責任と負担を積極的に肩代わりした。

このように「無用論」に代表されるオバマの「宣言」を分析すると、この外交コミットメントのみでは個別外交を成功に導けるとは限らないことが分かった。しかしながら、失敗と成功の両事例において、オバマの「宣言」の意図が、 v の操作を通じた強制（目的）外交の威嚇のコミットメント（手段）の信頼性の向上にあったことは、以上の分析から明らかであろう。

(3) トランプ

次に、トランプの対 NATO 外交を見てゆこう。トランプは自らの大統領選挙中から、何度となく「世界警察官の辞任」や「同盟軽視」を口にしてきた⁽⁷⁰⁾。そんなトランプであったが、NATO 同盟内のフリーライド問題に関しては確かな実績を残している⁽⁷¹⁾。なぜ彼はそれを成し得たのであろうか。そして、トランプの国際問題から退却するという主旨の様々な外交コミットメントはどのような意図の元で「宣言」したのであろうか。まずは、トランプの対 NATO 外交の主戦場を化していた NATO サミットにおけるトランプ外交を振り返ろう。

NATO サミットという個別外交の場において、トランプは一貫して NATO 同盟国の負担分担の増大を主張（要求）してきた⁽⁷²⁾。この外交目的を実現すべく、トランプは「負担分担に応じなければ、米国は NATO に防衛コミットメントを与えない」と欧州の同盟国を脅し続けたのである。よって、以下に記述する本件におけるトランプの外交目的は NATO 同盟国を A_L から A_H に変質（改心）させること、そして、その外交手段は威嚇であったと仮定する。では、トランプの NATO 同盟国への強要外交の問題構造を素描しよう。

まず、本ゲームは、米国が NATO 同盟国に「国防予算の増大」を求め、それを「受容」すれば NATO に防衛コミットメントを与え、「拒否」すればそれを与えない、との意図の言明が為されたことを前提とする。その上で、同盟国が「受容」すればゲームはその時点で終了するが、「拒否」すると手番は米国に廻り、米国は予告通り NATO 同盟国に「制裁」するか「自制」するかを決める。この「制裁」とは NATO に「防衛コミットメントを与えない」ことを、そして「自制」はその「制裁の自制（＝防衛コミットメントの供与）」を意味する。

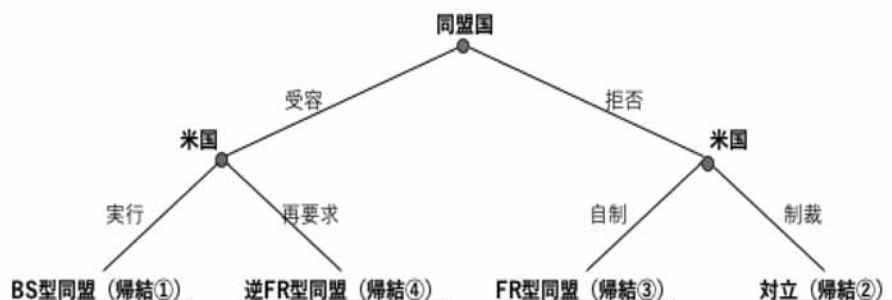
したがって、本ゲームでも 3 つの帰結が生じることになる。帰結①は米国にとっての同盟の強要外交の「成功（BS 型同盟）」、帰結②は同盟の「対立（“脳死”⁽⁷³⁾）」、そして帰結③は「現状維持（FR 型同盟）」である。そして、このゲームのコンフリクト状況も、NATO 同盟国側の「米国の選好順序が③<②であるはず」との誤解、つまりフリーライド状態の維持を期待させる情報

の不完備性に起因するものとする。そうであるならば、米国にとっての処方箋は、NATO 同盟国にそのような期待を抱かせない、つまり威嚇の信頼性の向上となる。

但し、米国側のプレイヤーがトランプであると、ゲームの問題性はこれに留まらなくなる。トランプには大統領になるまで公職の経験がない。よって、相手国側からすると、政治家・トランプの情報は、歴代米国大統領の誰のそれよりも少ない、いわゆる「例外」的な大統領なのである⁽⁷⁴⁾。この事実が、トランプ外交が越えなければならないもう 1 つの壁を生じせしめる。それは米国の要求を「受容」すれば防衛コミットメントを与えるとの約束をトランプが反故にする可能性、すなわち同盟国側の「もう 1 つの不安」という壁である。

この不安により、米国＝トランプの場合、NATO 同盟国が「受容」を選択してもゲームは終了せず、米国がその再保障の「実行」か、更なる負担を要求（以下「再要求」と略記）のを選ぶもう一つの手番が想定されることになる。そこで「再要求」が選ばれた場合の帰結の具体的なイメージは、米国が NATO 同盟国にフリーライドするというものである。そして、本モデルでは、米国が「再要求」した場合の帰結を米国への「服従（逆 FR 型同盟）」とし、それを帰結④とする。

図 3 トランプの強要モデル



つまり、トランプ外交には、NATO 同盟国が「拒否」すれば米国は「制裁」という威嚇型のコミットメントの信頼性にだけでなく、「受容」すれば「自制」という約束型のコミットメントの信頼性にも不確実性が存在することを仮定する。この仮定は、かつてシェリングによって指摘され、石田によって「安心供与なき強要」と概念化された外交問題であるが、いずれにしても、この 2 つの不安を同時に解消しなければ、トランプの強要外交は成功しないことになる⁽⁷⁵⁾。

よって、トランプ外交の成功条件は、NATO 同盟国に「米国の選好順序は、①≧④かつ②≧③」と同時に認識させることとなる。実際、トランプは両方（威嚇と約束）のコミットメントの信頼性の向上に努めたが、彼が選挙中に「辞任」と並んで「同盟軽視」を連呼していたという経緯から、約束型のコミットメントの信頼性向上に尽力する彼のきめ細やかな配慮は周囲の関心を集めた。

では、その約束型のコミットメントの方から見てゆこう。トランプは、2014年のNATOサミットにおいて、かつてオバマが提案しNATOサミットで合意された「GDP 2%以上を国防費に充てる」との努力目標を、米国のパートナーと認めるための基準（通称“gold standard”）として利用した。つまり、欧州同盟国を「2%倶楽部の会員（ A_H ）」と2%未満国を「怠け者（ A_L ）」に区別し、前者のみに防衛コミットメントを与えるものとしたのである。実際に、2%の基準を満たした「模範国」、例えばポーランドやバルト3国は、2019年に個別的に防衛コミットメントが与えられた。特にポーランドなどは、ドゥダ（Andrzej Duda）大統領が2018年9月に米軍の常駐と恒久的な基地の建設を求め、20億ドルの負担を申し出ており、その2年後には両国間で強化防衛協力合意が成り、米陸軍第5軍団の前方司令部が常設されることになった。

そして、後者の A_L とされた同盟国に対しては、NATOへの防衛コミットメントを明言しないと脅迫し続けた。ところが、この威嚇型のコミットメントの信頼性を向上させる為のトランプ政権の言動は結果的に揺れ続けた⁽⁷⁶⁾。なぜ、「結果的」と表するのかと言えば、それはトランプ自身が A_L に対する制裁としてNATOへの防衛コミットメントを拒否する意向を示そうとすると、政権高官がその表明を阻止するという流れが常態化していたからである。では、なぜ高官らはそれに反対したのであろうか。主な理由は、NATOが米国にとって重要な同盟であり、かつそれが多国間同盟であるからである⁽⁷⁷⁾。

例えば、政権樹立直後、トランプが防衛コミットメントの表明に条件をつけると宣言したことによってNATO同盟国に生じた不安を払拭すべく、同政権のペンス（Mike Pence）副大統領、マティス（James Mattis）国防長官、ティラーソン（Rex Tillerson）国務長官は相次いで訪欧し、防衛コミットメントに関する米国の揺るぎない姿勢を示すのに奔走した。その後も、例えば、2017年のNATOサミットの演説において、その原稿には明記されていたにもかかわらず、トランプは防衛コミットメントへの言及を避けた。ところが、各方面から批判を受けたトランプは、それ以降、NATO条約第5条への支持を表明するようになった。しかしながら、そのコミットメントを撤回することはなかったものの、例えば欧州の戦争に「巻き込まれる恐怖」について言及し、トランプはNATO同盟国に不安感を与え続けた。このようなトランプ政権内の事情が、トランプの防衛コミットメントに関する言動から一貫性を奪い、彼の威嚇型のコミットメントの信頼性の向上を鈍らせたのである。

そうであるにもかかわらず、トランプの強要外交は着実に成果を上げていった。 A_H の数を、2017年から2021年の間に、4カ国、7カ国、8カ国、11カ国と着実に増加させたのだ。その一方で、トランプのスクリーニングによってフリーライダーと認定されてもなお A_H への改心を拒んだのがフランスであり、そして同国が米国からの自律（“Leash-slipping”）を模索し始めると、トランプから最も叱責を受けていたドイツもそれに乗じるようになった。その後も、独仏が米国依存からの脱却路線から外れることはなかったが、時間の経過と共にNATO内で A_H が増加してくると、その自律化路線は徐々に欧州諸国から懸念されるようになった。そして、メルケルも、

「欧州の『自律』は NATO を補完・強化するものではなくてはならない」との見解を示すようになっていった。つまり、欧州大国の A_H 化である⁽⁷⁸⁾。

では、なぜ、 A_H は増加した、つまりトランプの強要外交は成功したのであろうか。モデルの論理に従えば、強要外交の成功には、約束型のコミットメントだけではなく、威嚇型のコミットメントの信頼性の向上も必要となる。なぜならば、同盟国側の選好は「③ \succeq ①」なので、いくらトランプが自らの選好が「① \succeq ④」であると主張してみたところで、威嚇型のコミットメント側の局面における自らの選好が「② \succeq ③」であると相手に信じ込ませない限り、同盟国において「受諾」を選ぶ誘因が発生しないからである。そうであるとするならば、トランプはどのように自らの威嚇型コミットメントに信頼性を纏わせたのであろうか⁽⁷⁹⁾。

まず、その中心的なシグナルである「防衛コミットメントの拒否」については、前述した通り、時間の経過と共に、その説得力は失われていった。しかし、トランプはそれ以外にも、NATO サミット場で「在欧米軍の縮小」や「NATO 脱退」といった威嚇型コミットメントを補強するような発言も繰り返していた⁽⁸⁰⁾。本研究は、これらの発言が説得力を持ったからこそ、トランプの強要外交は成果を出せたものとする。なぜか。

まず、そもそも NATO への防衛コミットメントを拒否することは原理的に困難であった。それは、NATO は多国間同盟であるので、 A_L のみに「制裁」を課することが難しいからである。したがって、「制裁」の信憑性を高めるには、トランプの要求に従った NATO 内の A_H を犠牲にする覚悟が必要となる。ところが、トランプは前述した「もう一つの不安」によって、威嚇型コミットメントに関する覚悟を強調すると、約束型コミットメントへの疑念が生じてしまうという「コミットメントのトレードオフ」というジレンマが顕在化させやすい「壁」を抱えた大統領であったのである⁽⁸¹⁾。

しかし、この A_H の巻き添え問題は、トランプが A_H と二国間の防衛協力協定を締結することによって解消可能であることが明らかとなった。なぜならば、二国間協定を結べば、米国が NATO を脱退（事実上の NATO への防衛コミットメントを拒否）しても、 A_H に対して個別に防衛コミットメントを与え得るからである。よって、それ以降は「NATO 脱退」や「在欧米軍の縮小」といった形での威嚇の信頼性が問われることになったものと推察される。換言すれば、二国間協定の締結が、トランプの A_L を制裁する為に NATO を脱退する覚悟が問われる契機となった、ということである。

そうであるとすれば、なぜ、トランプの威嚇型のコミットメントは信憑性を帯び得たのであろうか。

1 つ目の理由は、トランプの選挙中の言葉（「宣言」）と選挙後の行動（強制外交）に関する志向性の一致（言行一致）である。

2 つ目の理由は、その「宣言」が大統領に就任する前に為されていた点である。事前の言動はいわゆる観客費用（audience cost）を生じせしめるので、その言動は信憑性を得ることになる。

ちなみに、トランプ支持者の約6割が彼の同盟公約に賛同していた⁽⁸²⁾。

3つ目の理由は、(瞥見した限り) 就任前から「辞任」を連呼する米国大統領はこれまで存在してこなかった点である。中山の言を借りれば、従来のアメリカ外交がよって立つ基盤そのものを破壊し、既存のアメリカ外交の世界観(想定)を退けたのがトランプ外交⁽⁸³⁾であったからこそ、トランプが選挙中に連呼していた辞任の「発言」は、これからトランプと付き合わねばならぬ同盟国にとっては希少なトランプ情報であった⁽⁸⁴⁾。しかも、冒頭でも指摘した通り、唯一の政治信条が「反オバマ」と揶揄されてきたトランプが、世界警察官の辞任の「宣言」という一点において共通している事実の持つ対外的なインパクトは大きい。そうであるとすると、トランプの大統領就任前から同盟国の v の値は十分に小さくなっていったということになり、この推論は、トランプ政権の誕生が欧州の同盟国に大きな衝撃を与えた事実によって裏打ちされよう⁽⁸⁵⁾。

4つ目の理由は、トランプの閣僚人事である。トランプが、彼の政治に反対する高官らを短期間のうちに次々と更迭したのも、彼の覚悟を伝えるシグナルとして作用したと診るのは自然であろう⁽⁸⁶⁾。

つまり、トランプは A_H と二国間協定を締結してみせたことにより、威嚇型のコミットメントの信頼性の向上は、彼の「NATO脱退」発言の信憑性に依るところとなったわけである。この変化により、選挙中に連呼された辞任「宣言」は、トランプの覚悟を信用する裏付けの一要素と化した。そして、トランプが「在欧米軍の縮小」も粛々と実行したことも、その「宣言」の信頼性を更に裏付けるよう作用し、加えて、在欧米軍の中で在独米軍の縮小幅を突出させたことは、米国の威嚇型のコミットメントの実効性にもならず、約束型のコミットメントの信頼性向上にも寄与したと言えよう⁽⁸⁷⁾。

以上のように分析すると、トランプの世界警察官の辞任の「宣言」の意図は、当選直後からNATO同盟国に対して「安心供与を伴う強要」を事後的に実践した事実から、事前に威嚇型のコミットメントの信頼性を向上させておいたと分析され得る。そして、オバマの「無用論」にしてもトランプの「辞任宣言」にしても、その最終目標(フリーライド排除や改心)とその成否は別にして、それらの意図が「 v の縮小」を通じたスクリーニングであったという点において共通しているのである。

(4) バイデン

では、このオバマとトランプの退却「宣言」の意図についての仮説を土台に、バイデンが「沈黙」する意図を分析してゆこう。まずは、バイデン外交の特徴(オバマとトランプとの外交上の相違点)を2点挙げておく。

1つ目は、オバマやトランプのように威嚇によって同盟国に敢えて不安を抱かせ、それを梃子に同盟国に強制するのではなく、「同盟重視」を公約に掲げて同盟国に安心感を与えることによって、同盟国との協力を志向している点である。これは、トランプが傷つけた同盟関係の修復、い

いわゆる前任者の外交をリセットするという政権交代特有の特徴であると思われたが、その看板はウクライナ戦争中の今日まで下ろしていない⁽⁸⁸⁾。

2つ目は、その「同盟重視」と並んで「中間層のための外交（以下、中間層外交、と略記）」なるものも外交公約として掲げている点である。この「中間層外交」は多義的な概念であるが、一般的には「中間層を意識し、彼らの利益と感情に訴える外交政策」と解されている⁽⁸⁹⁾。

この2つの特徴は相互に関連しているのであるが、より根源的かつ論争的なのは2つ目の特徴として挙げた外交公約の「二兎追い」である。2つの外交公約を標榜することの問題性は、この2公約が二律背反（トレードオフ）の関係に陥った場合に「矛盾」として顕在化する点にある⁽⁹⁰⁾。よって、このようなリスクを内包するバイデン外交は、特に専門家の中で「体系性も世界観もない」と批判され易いわけである⁽⁹¹⁾。

そして、その問題性を露わにしたのが、米軍のアフガンからの電撃撤退、同盟国への予告なしの撤退強行であった。このバイデンの判断はNATO同盟国に大きな衝撃と不信感を与えた⁽⁹²⁾。そこまでの経緯を素描しよう。

まず、大統領選挙中からバイデンは「米国のコミットメントは金銭取引の対象ではない」とし、トランプ外交と決別するとの意思を表明した⁽⁹³⁾。そして、就任後の2021年2月4日、外交・安保政策の初演説の後、トランプが計画した在独米軍の3分の1削減案を凍結し⁽⁹⁴⁾、同月のミュンヘン安全保障会議で、NATO加盟国の集団防衛を定めた条約第5条の順守を「揺るぎない誓いである」と力強く述べ、欧州の同盟国を安心させた。その翌月、米国政府は「我々のプレゼンスはインド太平洋と欧州において最も強固であり続ける」と明記した「国家安全保障戦略暫定指針」を発表する⁽⁹⁵⁾。それに続いて同年4月、米国防長官は在独米軍の500人増強を発表し、ドイツの国防相に「素晴らしいニュース」と絶賛された⁽⁹⁶⁾。このようにバイデンは、矢継ぎ早に徹底した同盟重視外交を展開し、同盟国の力の押し上げに努めたのである。

また、前述したGDP 2%合意に関して、バイデンはそれを取り下げることにはなかったが、トランプが2%を同盟国のタイプの分類基準としたのとは対照的に、努力目標と位置付け直した。そして、政権樹立から間も無く、オースティン（Lloyd James Austin III）国防長官は、2021年2月NATO国防相会議にて、同盟国の7年連続増額という進捗を高く評価した⁽⁹⁷⁾。

以上のように、バイデンは、トランプ時代に傷つけられたNATO同盟国（特にドイツ）に対し「関係改善」の意思を伝え続けた。しかし、このNATO内での信頼醸造に向けた外交努力は、2021年8月末、前述したアフガン撤退で一瞬にして水泡に帰してしまった。

NATO同盟国は、これを「中間層外交というバイデン版・アメリカ第一主義」の何者でもない、と厳しく責め立てた⁽⁹⁸⁾。これにバイデンは、間髪を入れずに、アフガン政府が戦う意思がなく、反政府組織タリバンの権力奪取が予想外に早かったゆえ、と弁解した⁽⁹⁹⁾。そして、撤退完了後、米国のブリンケン（Antony John Blinken）国務長官は下院外交委員会にて、トランプがタリバンと結んだ撤退合意がタリバンの急速な政権奪取につながったと釈明した⁽¹⁰⁰⁾。つま

り、米国の電撃撤収の原因はアフガン政府とトランプにあり、バイデン政権が同盟国を軽視した結果ではないと主張したのである。

では、なぜバイデンは、このような「場当たりの」な対応を選んだのであろうか。換言すれば、なぜバイデンは「あのようなアフガン撤退は、自らの意思に基づくものではなく、不本意な選択を強いられたもの」と弁明し、NATO 同盟国が納得するような安心供与を講じなかったのでしょうか。誤解を恐れずに言うならば、この弁解という対応は、自らの責任能力の無さを主張することによって放免を求める行動と同じである。なぜ、バイデンはこのような選択をしたのか。

まず、本件におけるバイデンの外交目的は、アフガン撤退時に失ったバイデンの「同盟重視」公約の信頼回復であることは指摘するまでもない。そして、その為の手段は、弁明による安心供与である。しかし、本来的な安心供与外交ならば、オバマやトランプの強制外交とは真逆の操作、つまり v の値を大きくする操作が選ばれたはずである。ところが、バイデンはそれを選ばなかった。

しかも、その弁明は、NATO 同盟国の不信感の払拭に効果的とは言い難い。そうであるにも拘らず、なぜバイデンはかような一時凌ぎ的な対応に終始（執着）したのであろうか。なぜ、途中からでも、 v の値を増大させる別の外交手段に切り替えなかったのでしょうか。本研究は、その原因をバイデンの「二兎追い」志向に見る。

バイデンの「二兎追い」は、それらが状況次第で相反することになり得るので、外交の信頼性を毀損する危険性を孕む。よって、そのどちらか一方を放棄しない限り、信頼性の確立や失われた信頼の回復を難しい。したがって、NATO 同盟国への安心供与を有効なものとするには、バイデンは「中間層重視」公約を取り下げねばならない。しかしながら、任期中のそれを実行することは、国民に信託された約束を放棄するのと同然なので、現実的にはその実行には困難が伴う。しかし、例えば「公約間の優先順位の設定」ならば任期中であっても実行可能であろう。そして、その最たる手段こそが「世界警察官」のレトリックを用いた一般的な外交コミットメント、すなわち「宣言」なのである⁽¹⁰¹⁾。なぜか。

警察官（世界警察官）は、自己利益（国益）の多寡にかかわらず、任じられた地域社会（国際社会、世界）の治安（秩序）の維持に当たる責務を負う。したがって、世界警察官役への復帰を「宣言」すれば、米国は無条件で秩序維持の任を実行し、辞任を「宣言」すれば、その実行は米国内の中間層の支持という条件が付くことになる。よって、例えば、川上は、オバマの「辞任」発言によって「米国自身の基本抑止（国益）は継続されるものの、同盟国や友好国に対する拡大抑止力（公益）は低下する」（括弧内は筆者）と指摘し⁽¹⁰²⁾、ハース（Richard Hass）はそんなオバマ外交に「国益中心主義（nationalistic）」とのレッテルを貼るわけである⁽¹⁰³⁾。

実際、バイデンの外交が語られる時、彼がこの「世界警察官」というレトリックを用いていないことが指摘されている⁽¹⁰⁴⁾。つまり「世界警察官」というレトリックが、すでに米国大統領の外交姿勢を評価する上での 1 つのリトマス試験紙となっているのである。

以上のように「世界警察官」という概念について省察すると、その「辞任・復帰の宣言」とは、「介入することに $\dot{\text{国}}\dot{\text{益}}$ を見出し難い国際問題に対する米国政府の一般的な外交コミットメント」と概念化することが出来よう。したがって、そのような国際問題に直面した際、仮に「辞任宣言」をしていれば「中間層重視」公約を優先し、「復帰宣言」をしていれば「同盟重視」公約を優先するとコミットしていることになる。実際にバイデンは、このような「宣言」などを通じた選択の問題を突きつけられており、例えば渡辺はその状況を「『中間層のための外交』は内政にも配慮した外交に落ち着くのか、内政による外交支配を決定づけるのか」と表現している⁽¹⁰⁵⁾。

このように「宣言」を概念化すると、「沈黙」するバイデンがウクライナ戦争に対しては躊躇なく積極姿勢を見せるのは、オバマのアフガンでの増派問題のケースと同じく（そしてオバマのクリミア併合問題のケースとは異なり）、そこへの関与に米国の $\dot{\text{国}}\dot{\text{益}}$ を見出しているからということになる⁽¹⁰⁶⁾。つまり、それは、世界警察官としての自負の存否とは無関係に当然のこととして積極的に為される国益追求行動との理解である。その意味で、ウクライナ戦争はバイデンの「沈黙」の意味を分析するのに適した事例とは言えない⁽¹⁰⁷⁾。その一方で、トランプ政権末期から、米国はアフガン戦争に国益を見出すことが出来なくなっており、アフガン撤退の時期と方法が専らその争点になっていた。つまり、同盟国の期待に依って丁寧に撤退するか、早期の終結を願う国内世論に依って迅速に撤退するか、についての選択問題と化していたのである。したがって、その後のバイデンの同盟国への対応を分析し、現在も継続中の「沈黙」の意図を推し測る上で、本件は適切な分析対象なのである⁽¹⁰⁸⁾。

議論を本筋に戻そう。なぜ、バイデンは「弁明」ではなく、2つの公約の「優先順位の設定」を通じて、NATO 同盟国に確かな安心を供与しなかったのであろうか。合理主義的な視点に立てば、復帰を「宣言」することによるリスクがそのリターンを上回ったからということになるだろう。そのリターンとは、オバマやトランプと同様に、個別外交での同盟重視コミットメントの信頼性向上である。一方、そのリスクとは、 $\dot{\text{優}}\dot{\text{先}}\dot{\text{す}}\dot{\text{る}}\dot{\text{の}}\dot{\text{公}}\dot{\text{約}}$ を反故にして同盟国を裏切った際、 $\dot{\text{公}}\dot{\text{約}}\dot{\text{化}}\dot{\text{し}}\dot{\text{た}}\dot{\text{分}}\dot{\text{だ}}\dot{\text{け}}\dot{\text{深}}\dot{\text{刻}}\dot{\text{化}}\dot{\text{す}}\dot{\text{同}}\dot{\text{盟}}\dot{\text{重}}\dot{\text{視}}\dot{\text{コ}}\dot{\text{ミ}}\dot{\text{ッ}}\dot{\text{ト}}\dot{\text{メ}}\dot{\text{ン}}\dot{\text{ト}}\dot{\text{の}}\dot{\text{信}}\dot{\text{頼}}\dot{\text{性}}\dot{\text{の}}\dot{\text{低}}\dot{\text{下}}$ である。そうであるならば、このリスクは「中間層外交」を放棄しない限り、反故の可能性と比例して大きくなる。つまり、バイデンが「沈黙」する合理性は、約束反故の可能性に起因しているということになる。

以上を纏めると、バイデンが採った安心供与策とは「バイデン自身の影響力が及ばないアフガン政府とトランプ外交によって用意されたアフガンを取り巻く想定外の環境（異常な環境）によって、米国は想定外の撤退（異常な行動）をやむを得ず実行した」と弁明することであった。そして、バイデンは優先順位の設定を回避したのである。その理由は、世界警察官の復帰を「宣言」した（ v の値を大きくした）場合と「沈黙」した（ v の値を大きくしなかった）場合の約束反故による v の縮小幅は前者の方が大きくなるは明らかなので、「沈黙」は「二兎追い」リスクへのヘッジ策となるわけである。

ちなみに、このバイデンの選択を「辞任宣言の回避（ v の値を小さくしなかった）」と解釈し

た場合、その「沈黙」にはどのようなリターン、つまりどのような意図がその背後にあったのであろうか。「辞任宣言」が A_L のみに作用する点に鑑みれば、それは A_L との関係改善ということになろう。モデルによれば、 A_L は非協力国を指すが、トランプによって A_L と断罪され対米関係を悪化させたのは独仏のような NATO 大国であった。よって、この v の操作の回避を通じてバイデンがヘッジしようとしたのは NATO 大国との関係悪化、との解釈も成り立つわけである。

したがって、この2つのリスクヘッジに関する推論が妥当であるならば、バイデンは能動的に沈黙を選んでいるということになる。

直感的には、この「沈黙と弁明」という行動からは、例えば中山が「非・世界観外交」と評したように、事後的な対処療法との印象を受けよう⁽¹⁰⁹⁾。しかし、「沈黙」がリスク回避、つまり事前（予防的）な措置であり、しかもそれが現在も継続中であるという事実は、それぞれバイデン外交の戦略性⁽¹¹⁰⁾とバイデンの「二兎追ひ」への執着を感じさせる⁽¹¹¹⁾。

ナイ（Joseph Nye）の表現を借りれば、世界警察官への復帰の「宣言」は効果的（efficacious）ではあるが、それに伴うリスク（「二兎追ひ」放棄のリスク）を勘案すると、バイデンにとっては「沈黙」の方が効率的（efficient）な安心供与策であったのである⁽¹¹²⁾。

さいごに

オバマとトランプの「宣言」そしてバイデンの「沈黙」は、いずれも外交の信頼性の維持策という側面（意図）を共有し、そして、バイデンの言動のみが異なっている原因を、本研究は彼の公約上の「二兎追ひ」志向に求めた。

では、なぜバイデンは「二兎追ひ」に執着するのであろうか。その原因を選挙上のライバルであるトランプの公約との差別化という国内要因に注目する向きが多い⁽¹¹³⁾。よって、本稿では国際要因に着目し分析してみたい。

バイデンが現状を最早二極体制と認識していれば、米国のライバルを封じ込めるべく、冷戦期と同様に「同盟重視」公約の優先、つまり復帰を「宣言」することが合理的となろう。反対に、現状を未だ一極体制と認識していれば、ポスト冷戦期の歴代大統領と同様に「中間層重視」公約の優先、すなわち、辞任を「宣言」することが合理的となる⁽¹¹⁴⁾。そうであるならば、バイデンの「沈黙」は、彼自身が世界を一極とも二極とも断じ切れない状況に、つまりパワー移行（power transition）期にあると認識していることの表れと分析され得るのである。

そして、バイデンが一極体制が衰退局面（パワー移行期）に入ると認識を改めたのだとすれば、それはトランプ時代に起こったものと考えられる。なぜならば、副大統領時代のバイデンは、一貫して国際介入（「世界警察官」の任務遂行）に慎重であったからである。そして、この姿勢は2009年のアフガン増派問題や2011年のリビア介入問題の際も堅持されていた⁽¹¹⁵⁾。

そうであるならば、バイデンがその「沈黙」を破り、世界警察官への復帰を「宣言」した時こ

そ、世界がある二極に収斂したと彼が認識した瞬間なのかもしれない。

※本稿には二名の査読者から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。本稿における誤りは全て筆者に帰する。

《注》

- (1) 石川卓『『アメリカ外交にとっての同盟』と同盟理論』『日米関係の今後の展開と日本の外交』国際問題研究所, 平成 23 年 3 月, 38 頁。
- (2) James Fearon, “Rationalist explanations for war,” *International Organization*, 49, 3, 1995, pp. 379–414.
- (3) John Ikenberry, Michael Mastanduno and William C. Wohlforth, “Introduction: unipolarity, state behavior, and systemic consequences,” in Ikenberry, Mastanduno and Wohlforth eds., *International Relations Theory and the Consequences of Unipolarity*, Cambridge University Press, 2011, p. 20.
- (4) 中山俊宏「オバマ外交とはなんだったのか」『国際安全保障』国際安全保障学会, 第 45 巻, 第 1 号, 2017 年, 1–2 頁。
- (5) リチャード・ハース「バイデン外交の本質：アメリカは信頼できるか」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021 年 11 月号, 50–53 頁。
- (6) クリントン元大統領については, <https://www.latimes.com/archives/la-xpm-1998-apr-01-me-34871-story.html>.
- (7) ブッシュ（息子）元大統領については, 高畑昭男『『慎重ある外交』から『先制行動ドクトリン』へ——外交姿勢の変容とその背景』久保文明編『G. W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力——共和党の分析』国際問題研究所, 2003 年, 196 頁。
- (8) 納家政嗣「新興国の台頭と国際システムの変容」『国際問題』No. 106, 2013 年, 6 頁。
- (9) Stephen Walt, “Alliances in a Unipolar World,” John Ikenberry, Michael Mastanduno and William C. Wohlforth eds., opt. cit., ch. 4.
- (10) Walt, Ibid., p. 138.
- (11) 冷戦終結後の「米国帝国論」の内容と展開については, 湯浅成大「外交」久保文明編『アメリカの政治』弘文堂, 2005 年, 183–204 頁。
- (12) David Lake, “Anarchy, Hierarchy and the Variety of International Relations,” *International Organization*, Vol. 50, No. 1, 1995, pp. 1–33; *idem.*, *Entangling Relations: American Foreign Policy in its Century*, Princeton: Princeton University Press, 1999, p. 27.
- (13) John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and Rebuilding of Order After Major War*, Princeton: Princeton University Press, 2001; Randall Schweller, “The Problem of International Order Revisited,” *International Security*, Vol. 26, No. 1, 2001, pp. 161–186.
- (14) Walt, opt. cit., p. 134. スティーヴン・ウォルト『米国世界戦略の核心：世界は「アメリカン・パワー」を制御出来るか？』奥山真司訳, 五月書房, 2008 年, 349–352 頁。いわゆるオフショア・パラレンジング戦略である。
- (15) Walt, opt. cit., p. 108.
- (16) Ibid., p. 109.
- (17) Ibid., p. 138.
- (18) Ibid., p. 134.
- (19) Ibid., pp. 134–135.

- (20) Ibid., pp. 110-111. ガートンアッシュはこれを一極構造に由来すると主張している。
- (21) Ibid., p. 111.
- (22) 最も代表的な研究としては, Kenneth Waltz, “Structural Realism after the Cold War,” *International Security*, 25, 1, 2000, pp. 5-41.
- (23) スナイダーの, 二極体制下の米国の行動の大部分はソ連の存在に大きく規定されていた。Glenn Snyder, *Alliance Politics*, Ithaca, NY: Cornell University Press, 1997.
- (24) Ibid., pp. 105-106.
- (25) ウォルトによると, 戦略的に重要な資源を保有している同盟国はその限りではないが, 平均的には単極国の同盟国は影響力を失った。
- (26) Walt, opt. cit., p. 138.
- (27) Ibid., pp. 114-115.
- (28) 山本元「一極体制下の同盟：ゲーム理論に基づく一解釈」『富士吉田教育部紀要』昭和大学, 第7巻, 2012年, 62頁。
- (29) Walt, opt. cit., p. 116.
- (30) 外的努力によるハードバランシングの試みは, 例えばベネズエラのチャベス大統領の「反米国同盟」の設立を呼びかけのような例が存在するにはするが, 希少である。Ibid., p. 118.
- (31) Ibid., pp. 119-120.
- (32) Ibid., p. 121.
- (33) Mark Leonard, *Why Europe will run the 21st century*, Harper Collins, 2005 (マーク・レナード『アンチ・ネオコンの論理』山本元訳, 春秋社, 2006年)。
- (34) 山本元「欧州諸国の協調と対立：共同研究開発に関する国家行動の合理性」『新防衛論集』国際安全保障学会, 第28号3巻, 52-68頁。
- (35) Walt, opt. cit., pp. 124-128.
- (36) William C. Wohlforth, “The Stability of A Unipolar World,” *International Security*, 24, Summer, 1999, p. 25.
- (37) Walt, opt. cit., pp. 128-132.
- (38) James Morrow, “Alliances and Asymmetry: An Alternative to the Capability Aggregation Model of Alliances,” *American Journal of Political Science*, 35, 4, 1991, pp. 904-933.
- (39) Walt, opt. cit., p. 132.
- (40) そのような想定例として単極国の警察活動への協力などがある。石川卓「超大国アメリカにとっての同盟」久保文明編『アメリカにとっての同盟とはなにか』日本国際問題研究所, 2013年, 65-66頁。
- (41) 例えば構造現実主義の創始者であるウォルトは, 大国にとっては本来的には同盟の内的努力が最善であり, 自らの行動が制限される外的努力は次善であると指摘している。Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*, New York: McGraw Hill, 1979, p. 166.
- (42) James Morrow, “Arms versus Allies: Trade-offs in the Search for Security,” *International Organization*, 47, 2, 1993, pp. 207-223. 板山真弓「日米同盟と信頼」『国際安全保障』国際安全保障学会, 第49巻, 第2号, 2021年, 42-43頁。
- (43) Arnold Wolfers, “Alliances,” in David L. Sills ed., *International Encyclopedia of the Social Sciences*, New York: Macmillan, 1968, p. 268.
- (44) その典型がイスラエル・ロビーに関するミアシャイマーとの共著である。John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt. *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*, Farrar Straus & Giroux, 2007.
- (45) 冷戦終結後の同盟経営における主脚逆転については, Randall Schwellwer, “Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back in,” *International Security*, 54, no. 3, 1994, pp. 72-107.
- (46) 例えば, “pick and choose” や “selective” といった語である。
- (47) 例えば, “loyal” や “compliant” といった語である。Walt, opt. cit., p. 135.

- (48) Ibid., p. 135.
- (49) 例えば、トランプ前大統領が同盟国に対して在外米軍の駐留経費を増加させようとした時、協力的な同盟国さえも自主防衛を志向させてしまったことを想起されたし。
- (50) 中西寛, 石田淳, 田所昌幸編『国際政治学』有斐閣, 2015 年, 123 頁。
- (51) 四人の警察官構想については, <https://2001-2009.state.gov/r/pa/ho/time/wwii/17604.htm>.
- (52) “Remarks by the President to the UN Assembly,” The White House, September 23, 2009. <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/remarks-president-united-nations-general-assembly>.
- (53) このような一般的な外交コミットメントと個別外交を重ねる外交手法は演説外交 (diplomacy by speech) と呼ばれ、特にオバマはこれを多用した大統領として知られている。久保文明「8 年目のオバマ外交」『国際問題』No. 653, 2016 年, 9 頁。
- (54) 同盟国に対し明からさまに強要外交を展開する、特に威嚇という手段を採る事は政治的に難しい。しかし、その一方が単極国であるならばそれは可能となる。本件でも、米国は「強い調子」で同盟国に協力拡大を要求していたという。石川卓「オバマ政権の同盟政策：相対化の逆説的效果」『国際安全保障』国際安全保障学会編, 第 45 巻, 第 1 号, 2017 年, 15 頁。
- (55) Ellen Hallams, *A Transatlantic Bargain for the 21st Century*, U.S. Army War College, 2014, pp. 18-26.
- (56) この「撤退」という選択肢を想定する妥当性は、当時のオバマ政権内では増派支持派と反対 (撤収) 派に分裂していたことに起因する。前者はクリントン国務長官とマーレン統合参謀本部議長、後者はバイデン副大統領とジョーンズ大統領補佐官である。宇佐美正行「試練に立つオバマ政権の外交・安全保障政策」『立法と調査』No. 308, 2010 年, 45 頁。ボーア・デング, サム・ファルザネ, タラ・マケルヴィー「バイデン米政権のアフガン政策に批判高まる」BBC NEWS JAPAN, 2021 年 8 月 16 日。 <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-58227157>
- (57) 例えば CNN の調査では 63% が賛成を表明していたからである。久保文明『オバマ外交の分析：その 1 年 4 ヶ月の軌跡』経済産業研究所, 2010 年, 21 頁。
- (58) 久保文明, 2010 年, 3 頁。
- (59) 連邦下院で増派に伴う補正予算を承認する際、殆ど全ての共和党議員が賛成していた。 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2010-07-28/L68Y3Q0YHQ0X01>
- (60) 世論調査にデータについては、久保文明「オバマ外交 3 ヶ月と日米関係・米欧関係(1)」東京財団研究所, 2009 年 4 月 21 日, <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=296>
- (61) “Remarks by the President in Address to the Nation on Libya,” The White House, March 28, 2011. <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/03/28/remarks-president-address-nation-libya>.
- (62) 毎日新聞, 2011 年 4 月 11 日。
- (63) 山本健太郎「サルコジ政権における軍事介入：リビアとコートジボワールを事例にして」『法と政治 (関西学院大学)』第 64 巻, 第 1 号, 2013 年, 50-55 頁。
- (64) 石川卓, 2017 年, 17 頁。
- (65) Jeffrey Goldberg, “The Obama Doctrine: The U.S. President Talks through His Hardest Decisions about America’s Role in the World,” *The Atlantic*, April 2016. <https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2016/04/the-obama-doctrine/471525>。つまり、オバマの退却姿勢は、同盟国から自発的に協力を引き出すことを目的になされたものということになる。このような同盟国の不安が同盟強化を促す現象を「逆説的」と見る向きもある。石川, 前掲論文, 19 頁。しかし、本モデルによれば、スクリーニングによって同盟には協力タイプのみが残るので、結果的に同盟は A_H タイプのみで構成される集団となる。そのような同盟国が米国に意向に沿う協力

- 行動を選択することは、本モデルでは「自然な」と解釈される。
- (66) 渡辺恒雄「オバマ政権のアジア回帰に見る対中関与政策の複合性」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所, 第 61 巻 1 号, 2013 年, 32-33 頁。
- (67) オバマ政権内で軍事行動がオブションとなったのは 2011 年 3 月 15 日からであったという。この点については、三上陽一「アラブの政治変動への米国の対応：エジプト、リビアを中心にして」『中東政治変動の研究：アラブの春の現状と課題』国際問題研究所, 2012 年, 119 頁。
- (68) 渡邊啓貴「ヨーロッパはオバマ政権をどのように見ているのか」『国際問題』No. 630, 2014 年, 39-40 頁。
- (69) この点については、三上, 前掲論文, 117-119 頁。
- (70) 中内康夫「トランプ米新政権の国防政策と日本との安全保障関係」『立法と調査』参議院常任委員会調査室・特別調査室, No. 389, 2017 年, 13 頁。
- (71) それを裏付ける公式な資料としては, https://www.nato.int/cps/en/natohq/news_171356.htm
- (72) 合六強「変容する NATO とトランプ政権の影響」『混迷する欧州と国際秩序』日本国際問題研究所, 2018 年, 90-91 頁。
- (73) これはマクロン (Emmanuel Macron) のレトリックである。“Emmanuel Macron in his own words (English)” *The Economist*, November 7, 2019.
- (74) 草野大希「序論：米外交史におけるトランプ外交の『例外性』」『国際安全保障』国際安全保障学会編, 第 49 巻, 第 2 号, 2021 年, 14 頁。
- (75) Thomas Schelling, *Arms and Influence*, New Haven: Yale University Press, 1966, p. 74. 石田淳「外交における強制の論理と安心供与の論理：威嚇型と約束型のコミットメント」法政大学比較経済研究所編『ガバナンスの比較セクター分析：ゲーム理論・契約理論を用いた学際的アプローチ』2010 年, 387 頁。
- (76) 以下の対 NATO 同盟国に対する威嚇コミットメントに関する記述は、以下の合六論文に基づく。合六, 前掲論文, 89-90 頁。
- (77) 久保文明, 2010 年, 23 頁。
- (78) メルケル前首相は、2018 年のサミット会議後の講演会で「ここ数日の動向は、他人に完全に頼れる時代はある程度終わったことを示している」と重ねて述べた。“Merkel joins Macron in calling for EU army to complement NATO,” *Politico*, Nov 14, 2018. これを境にドイツは、かつてより「米国からの自律」を目指していたマクロン大統領に同調するようになり、欧州の戦略的自律 (strategic autonomy) 政策に舵を切ることになる。産経新聞, 2018 年 5 月 31 日。
<https://www.sankei.com/article/20170531-CYVKGBVGRJIYTLUPHBA37UOQ64/2/> 国別単位での自律志向については、マーク・レナード「日独の自主路線と対米協調のバランス」フォーリン・アフェアーズ・レポート』2022 年 8 月号, 14-22 頁。
- (79) 本来的に多国間同盟からの脱退の影響は全ての加盟国に及ぶはずであるが、 A_H は個別に安心供与がなされている ($v = 1$ に固定される) ので、その影響は A_L に限定されることになる。
- (80) トランプの「NATO 脱退」発言についてのマティス元国防長官の証言は, <https://www.cnn.co.jp/usa/35215264.html>; この点についての例には枚挙に遑がない。以下のロイターと CNN の報道を参照のこと。<https://jp.reuters.com/article/idUSKBN1K030N/>; <https://www.cnn.co.jp/usa/35131494.html>; <https://edition.cnn.com/2024/01/30/business/lagarde-trump-europe-economy/index.html>
- (81) 石田淳「人権と人道の時代における強制外交：権力政治の逆説」日本国際政治学会編『日本の国際政治学』有斐閣, 2009 年, 231 頁。
- (82) Chicago Council on Global Affairs, “When Americans Think about America First,” Oct 2, 2017.
- (83) 中山俊宏「バイデンの非・世界観外交」佐藤亮・鈴木一人編『バイデンのアメリカ』東京大学出版会, 2022 年, 44-46 頁。

- (84) これまでの「普通の米国大統領」と比較し、トランプ政治の予測不可能性を指摘した研究としては、村田晃嗣「レーガンとトランプ：比較リーダーシップ試論」『国際安全保障』国際安全保障学会編、第45巻、第1号、2018年、14-32頁。
- (85) 合六強「3つの『ショック』にゆれる NATO」日本国際問題研究所『混迷する欧州と国際秩序』2020年、103頁。
- (86) 国防長官の辞任については、朝日新聞、2020年9月3日。
- (87) 在独米軍の撤退については、朝日新聞、2020年9月22日。
- (88) 例えば、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院のジョー・レヌアール教授の朝日新聞へのコメント。https://www.asahi.com/articles/ASR1N6Q8BR1NUHBI02K.html?iref=sp_photo_gallery_above
- (89) 鈴木一人「ミドルクラスのための経済安全保障」佐藤亮・鈴木一人編、前掲書、78-79頁。
- (90) 日経新聞、2020年11月26日。<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66696850W0A121C2FF1000/>; 神谷万丈「提言・論考：バイデン政権は米国を世界のリーダーに戻せるか」安全保障外交政策研究会、2021年3月。<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/70.html>
- (91) 中山、2022年、43-52頁。
- (92) ロビン・ニブレット「アフガン撤退後の米欧同盟」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2021年10月号、89-90頁。
- (93) Joseph R. Biden, “Why America Must Lead Again: Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump,” *Foreign Affairs*, Vol. 99, No. 2, March/April 2020, p. 73.
- (94) 朝日新聞、2021年2月5日。
- (95) White House, *Interim National Security Strategic Guidance*, March 2021, pp. 10 and 15.
- (96) 朝日新聞デジタル、2021年2月5日、<https://www.asahi.com/articles/ASP253401P25UHBI006.html>; 朝日新聞デジタル、2021年4月14日、<https://www.asahi.com/articles/ASP4G2631P4GUHBI002.html>
- (97) 日本経済新聞、2021年2月18日。
- (98) ニブレット、前掲論文、89-90頁。中山俊宏、2022年、47頁。
- (99) 東京新聞、2021年8月17日。
- (100) BBC News Japan, 2021年9月14日。<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-58554541>.
- (101) しかし、任期中の公約の取り下げた例は存在する。例えば、オバマは、アジアへの「リバランス(Re-balance)」を実施する際、事前にかつて国連で演説した「同盟無用論」を打ち消すような「アジア重視論」を同盟国・オーストラリアの議会で演説している。この時、オバマは、自らの外交を「同盟無用論」を裏付ける国防費削減問題を棚上げにしたのである。なぜならば「リバランス」の実現する為には v の値を大きくしなくてはならないので、その国内問題を棚上げしなければ、同盟国にとって米国は「リバランス」と「同盟無用論」の二兎追いをしていることになり、 v の増大は見込めないからである。森聡「オバマ政権のアジア太平洋シフト」日本国際問題研究所『米国内政と外政の新展開』2013年、66頁。
https://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_US/05-mori.pdf
- (102) 川上高司『『混迷するアメリカ』と世界』『海外事情』拓殖大学海外事情研究所、第63巻2号、2015年、6頁。
- (103) ハース、前掲論文、51-53頁。
- (104) 「舌禍の人」として知られるバイデンであっても、この「世界の警察官」というフレーズの使用には極めて慎重で、大統領就任以降は公式の場では全く口にしていないのかもしれない。
<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2019/07/democrats-want-withdraw-us-forces-abroad/595141/>. 前嶋和弘「バイデン外交：トランプ政権からの4つの変化と3つの継続性」

Yahoo Japan ニュース (2021 年 5 月 12 日)。

- (105) 渡辺将人「内政と連動する外交」佐藤亮・鈴木一人編, 前掲書, 64 頁。
- (106) 朝日新聞, 2023 年 3 月 17 日。
- (107) この国益の存否と世界警察官の辞任「宣言」の関係については, ウォルトも認識している。ウォルト, 前掲書, 351 頁。
- (108) 例外性については, 前掲の朝日新聞におけるレヌアール教授のコメントを参照のこと。
- (109) 中山, 2022 年, 46 頁。
- (110) バイデンの「沈黙」に戦略性を感じさせるエピソードを, もう一点, 記したい。それは, アフガン撤退後もバイデンが同盟重視アピールをし続けているにもかかわらず, 欧州の同盟諸国は同盟強化や戦略的自律を通じた「強い欧州」に積極的になっている事実である。本モデルによれば, 単極国が同盟重視となれば同盟国は自主的に努力するインセンティヴを失うことになる。しかし, 「二兎追い」を堅持すれば, バイデンの同盟重視アピールの効力は増大しないので, そうであるならば, ウォルトが指摘しているように (欧州の同盟諸国にとっては) 単極国が常軌を逸した際の「保険」として「強い欧州」を目指すことは, 米国と同盟する上での合理的な行動と解釈され得るのである。そして, アフガン撤退時の米国は「常軌を逸していた」というのは, 本文での指摘されているように, 米国自身が認めているところである。そして, 欧州側から「欧州が自律性確保を目指すにせよ大西洋同盟を犠牲にすべきではない」との主張が覷られたことは, バイデン外交の戦略性を更に感じさせる。ニブレット, 前掲論文, 88-92 頁。レナード, 前掲論文, 14-22 頁。
- (111) 情報の不確実性を利用する戦略的行動 (あいまい戦略) については, 拙稿「アメリカ帝国の多国間主義と警察活動」『山脇学園短期大学紀要』2010 年 3 月, 55-76 頁。前田をこれを「戦略的浮動」と概念化している。前田祐司「大戦略の漂流」佐藤亮・鈴木一人編, 前掲書, 154 頁。
- (112) Joseph Nye, *The Future of Power*, PublicAffairs, 2011, p. 73.
- (113) 渡辺将人, 前掲書, 54 頁。
- (114) 同様の見解としては, スティーブン・ブルックス, ウィリアム・ウォルフォース「多極世界という神話: 多極構造でも二極構造でもない世界」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2023 年 6 月号, 6-19 頁。
- (115) アフガン増派問題の時のバイデンについては, 宇佐美正, 前掲論文。リビア介入時の彼については, Murtaza Hussain, “2011: LIBYA INTERVENTION,” *The Intercept*, April 27 2021. <<https://theintercept.com/2021/04/27/biden-libya-intervention/>>

(原稿受付 2024 年 6 月 17 日)

